

平成 29 年度

東松島市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

東 松 島 市 決 算 に 伴 う  
財政健全化判断比率の審査意見書

東松島市監査委員



東松監査第28号

平成30年8月29日

東松島市長 渥美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一 朗

東松島市監査委員 佐藤 富 夫

平成29年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算審査

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された

平成29年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算及び証書類、歳入・歳出決算

事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査

したので、別紙のとおり意見を提出する。



東松監査第31号

平成30年8月29日

東松島市長 渥美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一 朗

東松島市監査委員 佐藤 富 夫

平成29年度決算に係る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

に関する財政健全化判断比率並びに資金不足比率の審査について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定

により、審査に付された平成29年度決算に係る財政健全化判断比率並びに資金不足比率

を審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出する。



— 目 次 —

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	12
1	総括	12
(1)	決算規模	12
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	12
2	一般会計歳入歳出決算	16
(1)	概況	16
(2)	歳入	16
(3)	歳出	34
(4)	会計間の繰入、繰出の状況	47
3	特別会計歳入歳出決算	49
	概況	49
	国民健康保険特別会計	54
	後期高齢者医療特別会計	59
	介護保険特別会計	61
	農業集落排水事業特別会計	65
	漁業集落排水事業特別会計	67
	下水道事業特別会計	68
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	70
	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	70
4	実質収支	71
5	財産に関する調書	72
6	基金の運用状況	75

## 財政健全化審査

第1	審査の対象	78
第2	審査の期間	78
第3	審査の方法	78
第4	審査の結果	78

### 凡 例

- 1 文中に用いた金額は一部千円未満を切り捨て表示した。したがって合計と内訳の合計額、増減額と増減額算定対象額の差額及び文中の金額と表中の金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する決算額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000.0%以上の増減率等の無意味なもの。
  - 「0.0」…該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」…減数又は負数
  - 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - 「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの。



## 一般会計・特別会計



平成29年度東松島市一般会計・特別会計  
歳入・歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度	東松島市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	東松島市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	東松島市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	東松島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	東松島市野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	東松島市大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成29年度 東松島市財産に関する調書

平成29年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月4日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

平成29年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算および証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、これら計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取するなどの審査手続きを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と合致しており、その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが、特に留意する事項について概括すると次のとおりである。

## 決算総括

### はじめに

平成29年度は、東日本大震災から7年目となり前年度に引き続き、全国各地の自治体から職員派遣及び任期付職員の採用補充により、移転元地整備及び集団移転先地における公共施設整備事業等多くの復旧復興事業が実施された。

これらの財源は、復興交付金等によるもので歳入財政規模は震災復旧復興前の平成22年度と比較して約2.6倍となった。

このため、決算審査にあたっては、前年度同様に決算状況等の内訳を東日本大震災に関連する収入・支出額に限定した「震災分」と、震災分を除いた「通常分」に区分して前年度との比較を行うこととした。

### 決算の概要

平成29年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 672億8,131万1,503円、歳出 631億6,906万3,565円、前年度と比較して歳入 71億2,020万1,573円、歳出 39億7,255万627円が減少している。

決算額が減少した主なものは、歳入にあつては地方交付税、国庫支出金、繰入金及び繰越金等、歳出にあつては、東日本大震災復旧復興対応関係の各種事業費である。

決算額のうち、東日本大震災に係る歳入合計は、371億9,583万4,497円で歳入合計の55.3%、歳出合計は 369億6,784万4,592円で 歳出合計の58.5%を占めている。

(P14.15 第2表 震災仕分後の決算の概況 参照)

#### 1. 一般会計

一般会計に係る決算は、予算現額 462億7,951万4千円に対し、歳入 447億4,742万1,969円、歳出 429億1,695万7,159円となり、歳入歳出差引額は 18億3,046万4,810円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 8億5,258万1,700円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支 9億7,788万3,110円から前年度実質収支 20億7,608万6,586円を差し引いた 単年度収支は 10億9,820万3,476円の赤字となっている。実質収支額から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 6億円を差し引いた 3億7,788万3,110円が翌年度へ繰り越している。(P12.13 第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況、P16 第3表 一般会計決算収支の推移、P17 第4表 一般会計歳入決算総括表 参照)

歳入歳出決算総額を前年度と比較すると、歳入は、対前年度比 16.0%減で、その執行率は 96.7%、歳出は、対前年度比 10.5%減でその執行率は 92.7%となっている。

#### (1) 歳入

自主財源の根幹をなす 1款 市税の決算額は 37億3,301万4,131円で、対前年度決算額と比較すると前年度比 3.3%増の 1億1,803万6,980円増加している。また、市税以

外で増加した主なものは、16款 財産収入が 1,097.5%増の 13億2,899万6,233円、20款 諸収入が 34.6%増の 7億2,142万2,185円、21款 市債が 129.6%増の 15億650万円となっている。

一方、減額となった主なものは、14款 国庫支出金が 37.8%減の 48億2,604万5,928円、18款 繰入金が 21.3%減の 153億3,222万7,058円、19款 繰越金が 34.4%減の 36億6,195万7,586円である。

収入未済額は 5億8,011万3,606円である。この中には 14款 国庫支出金 3億8,052万7千円と 15款 県支出金 3,651万9千円が含まれている。これらを除いた収入未済額は 1億6,306万7,606円で前年度に比べ 3,395万3,782円減少した。

14款 国庫支出金及び15款 県支出金を除いた収入未済額のうち主なものは 1款 市税で 1億3千万8,228円と全体の 22.4%を占め、前年度に比べ 3,699万8,960円が減少している。(P17 第4表 一般会計歳入決算総括表 参照)

21款 市債の当年度発行額は、前年度と比較して 8億5,030万円(129.6%)増加した。主なものは、1目 総務債 2億130万円、4目 土木債 4億2,260万円、6目 臨時財政対策債 4億9,230万円、7目 衛生債 3億1,810万円となっている。(P33 第18表 一般会計市債決算額の推移 参照)

一般会計における歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は 253億3,541万7千円で前年度に比べ 44億2,588万6千円減少している。これは、1款 市税で 1億1,803万6,980円、16款 財産収入で12億1,801万3,577円増加しているものの、その他自主財源のうち18款 繰入金で 41億5,302万1,206円、19款 繰越金で 19億1,881万8,549円の減少によるものである。また、依存財源は 194億1,200万5千円で前年度と比較して 41億2,128万2千円減少している。この主なものは震災復興に係る 14款 国庫支出金、15款 県支出金の減によるものである。

全体の構成比率では、自主財源 56.6%、依存財源 43.4%となり、対前年度比は、自主財源が 0.8ポイント上昇し、依存財源は 0.8ポイント低下している。

自主財源及び依存財源について、東日本大震災は平成22年度末の発災であり、次表では「通常分」として捉え、平成23年度から平成29年度は通常分と震災分に仕分けし、その推移は、自主財源及び依存財源の通常・震災別決算状況の推移表のとおりである。

不納欠損額は、総額 2,560万5,528円で、1款 市税となっており、前年度と比較して 1,998万9,483円増加している。

## 自主財源・依存財源の決算状況の推移表

区 分		平成22年度		平成23年度						平成24年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	通常分(参考値)	構成比	震災分(参考値)	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比
		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
自主財源	市 税	3,414,230	21.4%	1,905,046	3.2%	1,905,046	12.5%	0	0.0%	2,671,430	2.0%	2,671,430	19.0%
	諸 収 入	449,283	2.8%	1,258,014	2.1%	544,525	3.6%	713,489	1.6%	1,044,113	0.8%	509,282	3.6%
	そ の 他 自 主 財 源	814,609	5.1%	2,733,639	4.6%	1,121,260	7.4%	1,612,379	3.7%	45,939,392	35.0%	950,928	6.7%
	計	4,678,122	29.3%	5,896,699	10.0%	3,570,831	23.4%	2,325,868	5.3%	49,654,935	37.8%	4,131,640	29.3%
依存財源	市 債	1,730,193	10.8%	2,533,728	4.3%	1,801,378	11.8%	732,350	1.7%	1,484,133	1.1%	742,333	5.3%
	県 支 出 金	900,964	5.6%	11,055,023	18.8%	832,195	5.5%	10,222,828	23.4%	11,869,992	9.0%	771,208	5.5%
	国庫支出金(交通安全対策特別交付金を含む)	1,932,926	12.1%	24,018,689	40.8%	2,250,837	14.8%	21,767,852	49.9%	51,148,763	38.9%	1,773,443	12.6%
	地方交付税	5,824,611	36.4%	14,512,129	24.6%	5,920,465	38.8%	8,591,664	19.7%	16,469,895	12.5%	5,865,231	41.6%
	その他依存財源	923,531	5.8%	875,505	1.5%	875,505	5.7%	0	0.0%	809,659	0.6%	809,659	5.7%
	計	11,312,225	70.7%	52,995,075	90.0%	11,680,380	76.6%	41,314,694	94.7%	81,782,443	62.2%	9,961,874	70.7%
歳入総額		15,990,347	100.0%	58,891,774	100.0%	15,251,211	100.0%	43,640,562	100.0%	131,437,378	100.0%	14,093,514	100.0%

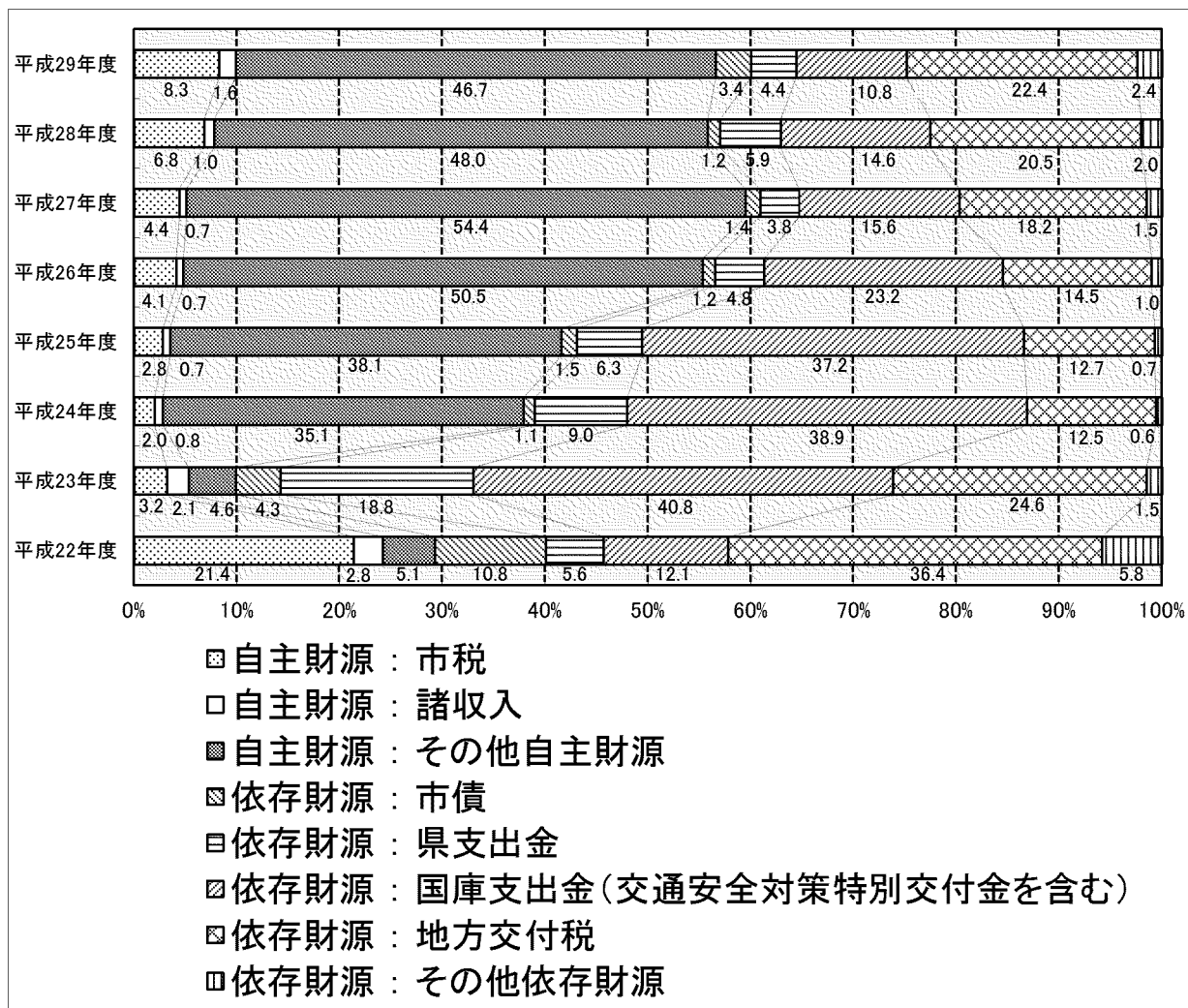
注:表中、平成23年度の通常分・震災分の仕分けは可能な範囲においての区分であり、参考数値となります。

区 分		平成27年度						平成28年度					
		決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比
		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
自主財源	市 税	3,449,471	4.4%	3,449,471	18.0%	0	0.0%	3,614,977	6.8%	3,614,977	19.4%	0	0.0%
	諸 収 入	605,654	0.7%	484,018	2.4%	121,636	0.2%	536,035	1.0%	429,886	2.3%	106,149	0.3%
	そ の 他 自 主 財 源	43,114,394	54.4%	3,583,141	18.7%	39,531,253	65.8%	25,610,291	48.0%	3,890,558	20.8%	21,719,733	62.7%
	計	47,169,519	59.5%	7,516,630	39.2%	39,652,889	66.0%	29,761,303	55.8%	7,935,421	42.5%	21,825,882	63.0%
依存財源	市 債	1,138,500	1.4%	869,400	4.5%	269,100	0.4%	656,200	1.2%	564,300	3.0%	91,900	0.3%
	県 支 出 金	3,017,877	3.8%	1,150,533	6.0%	1,867,344	3.1%	3,119,872	5.9%	994,189	5.3%	2,125,683	6.1%
	国庫支出金(交通安全対策特別交付金を含む)	12,374,547	15.6%	2,521,081	13.2%	9,853,466	16.4%	7,770,009	14.6%	2,193,551	11.8%	5,576,458	16.1%
	地方交付税	14,397,473	18.2%	5,950,260	31.0%	8,447,213	14.1%	10,933,608	20.5%	5,925,761	31.7%	5,007,847	14.5%
	その他依存財源	1,163,384	1.5%	1,163,384	6.1%	0	0.0%	1,053,598	2.0%	1,053,598	5.6%	0	0.0%
	計	32,091,781	40.5%	11,654,658	60.8%	20,437,123	34.0%	23,533,287	44.2%	10,731,399	57.5%	12,801,888	37.0%
歳入総額		79,261,300	100.0%	19,171,288	100.0%	60,090,012	100.0%	53,294,590	100.0%	18,666,820	100.0%	34,627,770	100.0%

		平成25年度						平成26年度					
震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比
千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
0	0.0%	3,233,737	2.8%	3,233,737	20.6%	0	0.0%	3,465,675	4.1%	3,465,675	17.6%	0	0.0%
534,831	0.5%	776,438	0.7%	421,493	2.7%	354,945	0.4%	575,361	0.7%	447,539	2.3%	127,822	0.2%
44,988,464	38.3%	43,705,583	38.1%	804,538	5.1%	42,901,045	43.3%	42,323,377	50.5%	4,962,039	25.2%	37,361,338	58.3%
45,523,295	38.8%	47,715,758	41.6%	4,459,768	28.4%	43,255,990	43.7%	46,364,413	55.3%	8,875,253	45.1%	37,489,160	58.5%
741,800	0.6%	1,738,000	1.5%	869,000	5.5%	869,000	0.9%	997,200	1.2%	727,200	3.7%	270,000	0.4%
11,098,784	9.5%	7,194,662	6.3%	846,522	5.4%	6,348,140	6.4%	3,996,204	4.8%	923,503	4.7%	3,072,701	4.8%
49,375,320	42.1%	42,694,729	37.2%	2,693,633	17.1%	40,001,096	40.4%	19,449,554	23.2%	2,229,718	11.3%	17,219,836	26.9%
10,604,664	9.0%	14,573,258	12.7%	6,032,189	38.4%	8,541,069	8.6%	12,129,938	14.5%	6,056,736	30.8%	6,073,202	9.5%
0	0.0%	806,888	0.7%	806,888	5.1%	0	0.0%	855,396	1.0%	855,396	4.3%	0	0.0%
71,820,568	61.2%	67,007,537	58.4%	11,248,232	71.6%	55,759,305	56.3%	37,428,292	44.7%	10,792,553	54.9%	26,635,739	41.5%
117,343,863	100.0%	114,723,295	100.0%	15,708,000	100.0%	99,015,295	100.0%	83,792,705	100.0%	19,667,806	100.0%	64,124,899	100.0%

平成29年度					
決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比
千円		千円		千円	
3,733,014	8.3%	3,733,014	19.2%	0	0.0%
721,422	1.6%	573,394	3.0%	148,028	0.6%
20,880,981	46.7%	3,450,125	17.8%	17,430,856	68.8%
25,335,417	56.6%	7,756,533	39.9%	17,578,884	69.4%
1,506,500	3.4%	1,087,600	5.4%	418,900	1.7%
1,974,930	4.4%	1,149,197	5.9%	825,733	3.3%
4,832,441	10.8%	2,688,082	13.8%	2,144,359	8.7%
10,020,009	22.4%	5,668,393	29.2%	4,351,616	17.2%
1,078,125	2.4%	1,078,125	5.5%	0	0.0%
19,412,005	43.4%	11,671,397	60.1%	7,740,608	30.6%
44,747,422	100.0%	19,427,930	100.0%	25,319,492	100.0%

## 自主財源・依存財源の決算状況の推移グラフ



## (2) 歳出

一般会計の歳出決算額は429億1,695万7,159円で、執行率は、92.7%である。

決算額は、前年度と比較して50億1,567万5,024円減少している。主なものは4款 衛生費、8款 土木費、10款 教育費で増加したものの、2款 総務費、6款 農林水産業費、12款 災害復旧費で減少している。減少となった主なものは震災対応事業となっている。

(P35 第20表 一般会計款別歳出決算額の推移、第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移 参照)

不用額は、総額 9億7,415万5,141円で対予算現額比率 2.1%、対前年度の予算現額比率から 1.9ポイント低下し、前年度と比較して 12億4,032万4,676円、56.0%減少した。不用額の主なものは 2款 総務費 1億3,013万1,224円、6款 農林水産業費 3億3,436万3,316円、12款 災害復旧 1億1,820万2,639円である。(P34 第19表 一般会計歳出決



算総括表 参照)

一般会計から他会計への繰出金の状況は、3款 民生費から国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計へ対前年度比 6.0%減の 9億5,049万4,536円、6款 農林水産業費から農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計へ対前年度比 19.3%減の 1億1,003万4千円、8款 土木費から下水道事業特別会計、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計及び大曲浜地区土地区画整理事業特別会計へ対前年度比 62.3%増の 95億3,495万5,440円となり、総額では、対前年度比 50.8%増の 105億9,548万3,976円である。(P48 第23表 他特別会計繰出金の推移 参照)

## 2. 特別会計

特別会計は、予算現額 225億1,804万5千円に対し、歳入 225億3,388万9,534円、執行率 100.1%、歳出 202億5,210万6,406円、執行率 89.9%となり、歳入歳出差引額は、22億8,178万3,128円となった。このうち繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 19億8,896万3千円を差し引いた実質収支は、2億9,282万128円となり、うち国民健康保険特別会計において基金繰入額 1億円を積立し、残る 1億9,282万128円を翌年度に繰り越している。

実質収支は、2億9,282万128円であるが、単年度収支では国民健康保険特別会計 3,497万2,886円、介護保険特別会計 3,461万4,635円、農業集落排水事業特別会計 4万1,995円、漁業集落排水事業特別会計 14万5,474円、下水道事業特別会計 33万6,662円が赤字で、後期高齢者医療特別会計 436万1,142円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計 97万7,340円が黒字で、特別会計全体では 6,477万3,170円が赤字である。(P53 第29表 特別会計歳入歳出決算状況 参照)

不納欠損額の総額は 4,150万5,545円で、前年度より 2,993万2,505円増加している。その内訳は、国民健康保険特別会計 3,708万4,889円、後期高齢者医療特別会計 55万9,650円、介護保険特別会計 317万9,955円、下水道事業特別会計 68万1,051円である。(P51 第25表 特別会計歳入決算総括表 参照)

収入未済額の総額は 3億7,414万8,896円で、前年度より1億4,958万2,169円減少している。その主なものは、国民健康保険特別会計 3億2,990万30円、下水道事業特別会計 2,003万4,064円である。

収納率は、現年度分は国民健康保険税 93.4%と前年度より1.4ポイント上昇し、介護保険料は 99.2%と前年度より変動はない。滞納繰越分では、国民健康保険税 23.1%と前年度より 3.7ポイント、介護保険料は 21.2%と前年度より 2.5ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分の合計では、国民健康保険税は 73.8%と前年度より 0.5ポ

イント、介護保険料は 96.9%と前年度より 0.1ポイント上昇している。

また、下水道事業では、現年度分の受益者負担金 99.9%と前年度より0.1ポイント上昇し、公共下水道使用料は 98.8%と前年度より 0.1ポイント低下している。滞納繰越分の受益者負担金は 19.3%と前年度より 20.0ポイント低下し、公共下水道使用料は 26.7%と前年度より 3.2ポイント上昇している。

特別会計における市債の状況は、農業集落排水事業債の当年度発行はなく、償還額は 7,955万6,920円である。漁業集落排水事業債も当年度発行はなく、償還額は 139万6,953円である。下水道事業債の当年度発行額は 3億6,310万円で、償還額は 5億7,031万9,408円である。合計で当年度末現在高は 102億7,591万4,961円となっており、前年度の 105億6,408万8,242円に比べ 2億8,817万3,281円（2.7%）減少した。

### 3. 財政分析

主要財務比率の年度別推移表

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	<b>0.42</b>
経 常 収 支 比 率 (%)	83.1	92.6	94.6	87.2	83.9	83.1	83.7	<b>85.4</b>
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	93.6	80.6	88.2	93.9	93.8	97.2	98.0	<b>97.6</b>
実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	38.3	13.3	33.4	10.3	15.7	20.1	<b>9.6</b>

財 政 力 指 数：財政力を判断する指数で、指数が1.0に近いほど財政力が強いとみることができる。

経 常 収 支 比 率：財政構造の弾力性を測定する比率で、数値が高くなると経常的収入で経常的支出を賄っていない状態といえる。

経 常 一 般 財 源 比 率：歳入構造の弾力性を判断する比率で、100%を超える場合が高いほど一般財源に余裕があるとされている。

実 質 収 支 比 率：実質収支の標準財政規模に対する比率で、3～5%が適正であるとされている。

当年度の財政力指数は 0.42と前年度より 0.01ポイント上昇している。

経常収支比率は、1.7ポイント上昇し 85.4%となった。主な要因は、市税が増加したものの普通地方交付税の減少、一般財源を伴う人件費、維持補修費、補助費等の増加によるものである。

経常一般財源比率は 0.4ポイント低下し 97.6%となった。主な要因は、経常一般財源のうち市税が増加したものの普通地方交付税の減少によるものである。

実質収支比率は、10.5ポイント低下し 9.6%となった。主な要因は、繰越に係る実質収支が前年度に比べ大幅に減少したことによるものである。

#### 4. むすび

平成 29 年度の一般会計・特別会計の決算総額は、歳入 672 億 8,131 万 1,503 円、歳出 631 億 6,906 万 3,565 円で、前年度に比べ歳入 71 億 2,020 万 1,573 円、歳出 39 億 7,255 万 627 円と減少している。うち震災復興関連予算は歳入 371 億 9,583 万 4,497 円、歳出 369 億 6,784 万 4,592 円である。

平成 29 年度も東日本大震災復旧復興の加速を目指し重要課題に掲げ、執行されたと思料される。

復興事業の進捗を見ると、復興の大きな指標の一つとなる応急仮設住宅入居状況は、当初の 1,848 戸から本年度は被災住宅再建支援事業、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業の防災集団移転促進事業等の進捗により平成 30 年 3 月末では 9 戸（0.5%）まで減少した。

教育関係では、鳴瀬未来中学校の新校舎が完成し落成式が 30 年 1 月に挙行され、3 年生は 3 学期の短い期間ではあるが新校舎で学び卒業式を迎えた。また、鳴瀬桜華小学校の建設計画も着実に進み、平成 32 年度の完成が待たれるところである。

他にも、主な震災復旧復興関連事業として、避難道路整備事業、道路新設改良事業、下水道整備事業（雨水）、水産業共同利用施設復旧整備事業、漁業集落防災機能強化事業、東日本大震災復興祈念公園整備事業等が執行され、移転元地買い上げ事業については 99.3% の進捗状況である。また、協働のまちづくり推進事業により市民の協力のもと 8 地域で特色を活かした新しいまちづくり事業が活発に行われた。これら復興事業が一般業務とともに大過なく執行されたことに敬意を表するものである。

東松島市復興まちづくり計画では、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で発展期と位置づけ、復興事業に取り組んでいる。復興庁は平成 32 年度末までに廃止の予定であることから、これまでの経験、実績を活かし新体制のもと、さらなる復旧復興に邁進されたい。その執行にあたっては、災害派遣職員の尽力と財源確保が不可欠と思料され、引き続き対応を望むものである。

本市の今後の財政見通しによると、平成 33 年度には財政調整基金は枯渇することが予測されており、これは深刻な問題である。様々な自然災害が発生する中、国内の経済情勢の先行きも依然として不透明であり、少子高齢化による生産年齢人口の減少、平成 31 年 10 月の消費税増税も避けて通れない問題である。また、団塊世代が 75 歳を迎える「2025 年問題」も迫り年々増加し続ける社会保障費、医療費、公共施設の維持・更新費用に対応するため安定した財源の確保が不可欠である。

本市の財政状況は地方交付税、国庫支出金及び市債などに依存しており、自主財源の根幹をなす市税は震災当時から回復が見られるが、不安定な経済・雇用情勢により厳しい状況が続くものと懸念される。経常収支比率は平成 24 年度以降、一時上向きにあったが、震災後は硬直状況にあり、必要性の高い行政サービスを効率的且つ効果的に提供し続ける

には、持続可能な行財政構造の構築が早期に求められるところである。

このため、財産の有効活用や受益者負担の適正化に取り組むなど、市税以外の財源確保にもこれまで以上に注力されたい。中でも公共施設の使用料などの利用者負担については、料金設定時の時代背景や近隣同種施設とのバランス等を考慮して設定されているようである。しかし、使用料の算出基準はあるものの見直しに関する統一的な基準が見当たらない。施設の維持管理費は震災後に復旧した施設を含め増加することは否めず、その財源は利用者からの使用料によりその一部を補っているもので、利用者には応分の負担を求める必要があると思われる。利用者負担の適正化を推進され、安定した自主財源の確保に努められたい。

収納率向上については、全庁挙げての組織的な取り組みが功を奏しているようである。税外収入対応は各課の連携を図り滞納者への早期対応を望むものである。

不納欠損は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく納付意欲を著しく低下させる要因ともなりかねない。これまで以上に滞納者の実情把握と分析強化にあたられ、法的措置を含めた可能な限りの債権保全策を講じられたい。中には適正に対処してきたにもかかわらず不納欠損に至るやむを得ない場合もあるが、その処分にあたっては「東松島市債権管理条例」により、高い透明性を確保した手続きを望むものである。

基金・債権管理は適宜、適正に対応されているようだ。今後も、歳入と歳出のバランスを見極め、より安全性と効率性を重視した慎重な取り扱いを望むものである。

主要施策の成果を見ると前年度に比べ改善されてはいるが、未だに活動と成果を混同しているものが見受けられる。事業の目的、活動、成果、評価結果を明確にすることが次の事業展開に大きく役立つものであり、PDCA サイクルによる行政評価は欠かせないものと思料する。さらに浸透を図るため研修等を通じ職員の能力向上と市民への見える化に努められたい。行政評価の実施は施策の質を高め、職員の業務に対する意識や技術のさらなる向上だけにとどまらず、市民の市政の理解を得られる一助になるものと思料される。また、補助金、助成金についても行政評価により必要性、妥当性を十分に検討され、前例踏襲となることのないよう透明性を持って執行されたい。

震災復興が進み派遣職員等の減少により、職員一人当たりの業務負担が増加傾向にある中、時間外勤務の増加や事務処理の誤りが発生する可能性は否定できない。日常業務の中に、市政への信頼を損ねかねないリスクが潜んでいることを全職員が自覚し、自らが担っている役割と責務を認識し、法令遵守と適正な事務執行に努めるととともに、市民からより信頼される自治体の実現に向けて内部統制制度の整備を期待するものである。

予算執行においては、目まぐるしく変化している世界情勢の中での国内、或いは地域の社会情勢変化を的確に捉え、適法性を遵守し、経済性、有効性、効率性を常に意識され透明性、公平性を持って執行されるよう願いたい。

震災復旧復興も道半ば。東松島市が掲げている「人育み 人輝く 東松島～心ひとつに  
ともに未来へ～」へ向かい、市民の幸せのために邁進されますよう心から希望しむすびと  
します。

## 第5 決算の概況等

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成29年度決算額は、一般会計において歳入 447億4,742万1,969円（前年度比16.0%減）、歳出 429億1,695万7,159円（前年度比10.5%減）であり、特別会計では歳入 225億3,388万9,534円（前年度比 6.8%増）、歳出 202億5,210万6,406円（前年度比 5.4%増）となった。

#### (2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分	平 成 28 年 度						平 成	
	一般会計	執行率	特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	54,680,226,000		21,626,351,000		76,306,577,000		46,279,514,000	
歳 入 A	53,294,589,769	97.5	21,106,923,307	97.6	74,401,513,076	97.5	44,747,421,969	96.7
歳 出 B	47,932,632,183	87.7	19,208,982,009	88.8	67,141,614,192	88.0	42,916,957,159	92.7
歳入歳出差引額(A-B) C	5,361,957,586		1,897,941,298		7,259,898,884		1,830,464,810	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 D	1,700,000,000		120,000,000		1,820,000,000		600,000,000	
翌年度繰越金(C-D) E	3,661,957,586		1,777,941,298		5,439,898,884		1,230,464,810	

一般会計及び特別会計の歳入・歳出の決算額を合計すると、歳入は 672億8,131万1,503円、歳出は 631億6,906万3,565円となり、歳入歳出差引額は 41億1,224万7,938円となった。

29 年 度				対前年度増減比較					
特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	増減率	特別会計	増減率	合 計	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
22,518,045,000		68,797,559,000		△ 8,400,712,000	△ 15.4	891,694,000	4.1	△ 7,509,018,000	△ 9.8
22,533,889,534	100.1	67,281,311,503	97.8	△ 8,547,167,800	△ 16.0	1,426,966,227	6.8	△ 7,120,201,573	△ 9.6
20,252,106,406	89.9	63,169,063,565	91.8	△ 5,015,675,024	△ 10.5	1,043,124,397	5.4	△ 3,972,550,627	△ 5.9
2,281,783,128		4,112,247,938		△ 3,531,492,776		383,841,830		△ 3,147,650,946	
100,000,000		700,000,000		△ 1,100,000,000		△ 20,000,000		△ 1,120,000,000	
2,181,783,128		3,412,247,938		△ 2,431,492,776		403,841,830		△ 2,027,650,946	

決算額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

一般会計においては、歳入総額の56.6%に相当する253億1,949万2,263円、歳出総額の63.0%に相当する270億4,505万761円が震災分である。

特別会計においては、歳入総額の52.7%に相当する118億7,634万2,234円、歳出総額の49.0%に相当する99億2,279万3,831円が震災分である。

一般会計と特別会計の合計は、歳入総額の55.3%に相当する371億9,583万4,497円、歳出総額の58.5%に相当する369億6,784万4,592円である。

上述した内容は、P14～15第2表のとおりである。

第2表 一般会計・特別会計歳入歳出決算震災仕分けの概況

区分		平成28年度						通常分	
		通常分		震災分		合計			
		決算額(a)	構成比	決算額(b)	構成比	決算額(c)	構成比	決算額(d)	構成比
歳入	一般会計	円	%	円	%	円	%	円	%
		18,666,820,266	35.0	34,627,769,503	65.0	53,294,589,769	100.0	19,427,929,706	43.4
	特別会計	10,925,009,134	51.8	10,181,914,173	48.2	21,106,923,307	100.0	10,657,547,300	47.3
	国民健康保険特別会計	5,331,732,471	94.7	296,351,000	5.3	5,628,083,471	100.0	5,319,055,411	95.1
	後期高齢者医療特別会計	352,585,586	100.0	0	0.0	352,585,586	100.0	371,241,596	100.0
	介護保険特別会計	3,026,417,292	99.6	13,171,000	0.4	3,039,588,292	100.0	3,112,077,150	99.6
	農業集落排水事業特別会計	156,209,543	100.0	0	0.0	156,209,543	100.0	132,521,755	100.0
	漁業集落排水事業特別会計	7,164,439	100.0	0	0.0	7,164,439	100.0	7,222,012	100.0
	下水道事業特別会計	2,050,899,803	36.2	3,622,060,058	63.8	5,672,959,861	100.0	1,715,429,376	16.5
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	2,624,623,000	100.0	2,624,623,000	100.0	0	0.0
	東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	13,464,360	100.0	13,464,360	100.0	0	0.0
	大曲浜地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	3,612,244,755	100.0	3,612,244,755	100.0	0	0.0
合計	29,591,829,400	39.8	44,809,683,676	60.2	74,401,513,076	100.0	30,085,477,006	44.7	
歳出	一般会計	14,714,797,285	30.7	33,217,834,898	69.3	47,932,632,183	100.0	15,871,906,398	37.0
	特別会計	10,551,367,633	54.9	8,657,614,376	45.1	19,208,982,009	100.0	10,329,312,575	51.0
	国民健康保険特別会計	5,171,705,655	95.7	233,599,488	4.3	5,405,305,143	100.0	5,172,003,000	95.6
	後期高齢者医療特別会計	347,314,138	100.0	0	0.0	347,314,138	100.0	361,609,006	100.0
	介護保険特別会計	2,857,759,978	97.6	70,694,957	2.4	2,928,454,935	100.0	2,990,730,443	98.0
	農業集落排水事業特別会計	154,933,649	99.8	304,005	0.2	155,237,654	100.0	131,287,813	99.8
	漁業集落排水事業特別会計	6,894,243	100.0	0	0.0	6,894,243	100.0	7,097,290	100.0
	下水道事業特別会計	2,012,759,970	38.5	3,213,148,611	61.5	5,225,908,581	100.0	1,666,585,023	19.2
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	2,624,623,000	100.0	2,624,623,000	100.0	0	0.0
	東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	13,464,360	100.0	13,464,360	100.0	0	0.0
	大曲浜地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	2,501,779,955	100.0	2,501,779,955	100.0	0	0.0
	合計	25,266,164,918	37.6	41,875,449,274	62.4	67,141,614,192	100.0	26,201,218,973	41.5



平成29年度				比較増減							
震災分		合計		通常分		震災分		合計			
決算額(e)	構成比	決算額(f)	構成比	決算額(d-a)	増減率	決算額(e-b)	増減率	決算額(f-c)	増減率		
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
25,319,492,263	56.6	44,747,421,969	100.0	761,109,440	4.1	△ 9,308,277,240	△ 26.9	△ 8,547,167,800	△ 16.0		
11,876,342,234	52.7	22,533,889,534	100.0	△ 267,461,834	△ 2.4	1,694,428,061	16.6	1,426,966,227	6.8		
276,329,000	4.9	5,595,384,411	100.0	△ 12,677,060	△ 0.2	△ 20,022,000	△ 6.8	△ 32,699,060	△ 0.6		
0	0.0	371,241,596	100.0	18,656,010	5.3	0	0.0	18,656,010	5.3		
11,307,000	0.4	3,123,384,150	100.0	85,659,858	2.8	△ 1,864,000	△ 14.2	83,795,858	2.8		
0	0.0	132,521,755	100.0	△ 23,687,788	△ 15.2	0	0.0	△ 23,687,788	△ 15.2		
0	0.0	7,222,012	100.0	57,573	0.8	0	0.0	57,573	0.8		
8,655,620,994	83.5	10,371,050,370	100.0	△ 335,470,427	△ 16.4	5,033,560,936	139.0	4,698,090,509	82.8		
1,150,029,680	100.0	1,150,029,680	100.0	0	0.0	△ 1,474,593,320	△ 56.2	△ 1,474,593,320	△ 56.2		
0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 13,464,360	皆減	△ 13,464,360	皆減		
1,783,055,560	100.0	1,783,055,560	100.0	0	0.0	△ 1,829,189,195	△ 50.6	△ 1,829,189,195	△ 50.6		
37,195,834,497	55.3	67,281,311,503	100.0	493,647,606	1.7	△ 7,613,849,179	△ 17.0	△ 7,120,201,573	△ 9.6		
27,045,050,761	63.0	42,916,957,159	100.0	1,157,109,113	7.9	△ 6,172,784,137	△ 18.6	△ 5,015,675,024	△ 10.5		
9,922,793,831	49.0	20,252,106,406	100.0	△ 222,055,058	△ 2.1	1,265,179,455	14.6	1,043,124,397	5.4		
235,575,969	4.4	5,407,578,969	100.0	297,345	0.0	1,976,481	0.8	2,273,826	0.0		
0	0.0	361,609,006	100.0	14,294,868	4.1	0	0.0	14,294,868	4.1		
60,413,985	2.0	3,051,144,428	100.0	132,970,465	4.7	△ 10,280,972	△ 14.5	122,689,493	4.2		
304,048	0.2	131,591,861	100.0	△ 23,645,836	△ 15.3	43	0.0	△ 23,645,793	△ 15.2		
0	0.0	7,097,290	100.0	203,047	2.9	0	0.0	203,047	2.9		
7,025,384,729	80.8	8,691,969,752	100.0	△ 346,174,947	△ 17.2	3,812,236,118	118.6	3,466,061,171	66.3		
1,150,029,680	100.0	1,150,029,680	100.0	0	0.0	△ 1,474,593,320	△ 56.2	△ 1,474,593,320	△ 56.2		
0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 13,464,360	皆減	△ 13,464,360	皆減		
1,451,085,420	100.0	1,451,085,420	100.0	0	0.0	△ 1,050,694,535	△ 42.0	△ 1,050,694,535	△ 42.0		
36,967,844,592	58.5	63,169,063,565	100.0	935,054,055	3.7	△ 4,907,604,682	△ 11.7	△ 3,972,550,627	△ 5.9		

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概 況

第3表に示すとおり平成29年度一般会計決算額は、歳入(A)447億4,742万1,969円に対し、歳出(B)429億1,695万7,159円となった。予算現額 462億7,951万4千円に対し、執行率は歳入96.7%、歳出92.7%、歳入歳出の差引額(C)は18億3,046万4,810円となった。

また、歳出における不用額は 9億7,415万5,141円、対前年度額12億4,032万4,676円の56.0%減となった(P35 第21表)。これは東日本大震災に係る復旧復興事業のうち、前年度から繰越明許した事業において減額補正が困難なものが大勢を占めたものである。

歳入歳出差引額(C)から翌年度へ繰り越すべき財源(D)8億5,258万1,700円を差し引いた実質収支(E)は、9億7,788万3,110円となり、この実質収支額から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金6億円を差し引いた3億7,788万3,110円を翌年度へ繰越している(P72 第59表)。

第3表 一般会計決算収支の推移

区 分	28年度	29年度	
	金 額	金 額	増 減 額
	円	円	円
予 算 現 額	54,680,226,000	46,279,514,000	△ 8,400,712,000
歳 入 (A)	53,294,589,769	44,747,421,969	△ 8,547,167,800
歳 出 (B)	47,932,632,183	42,916,957,159	△ 5,015,675,024
歳入歳出差引額(A-B)(C)	5,361,957,586	1,830,464,810	△ 3,531,492,776
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,285,871,000	852,581,700	△ 2,433,289,300
継続費 遞次繰越額	0	0	0
繰越明許費 繰越額	3,271,471,000	421,211,700	△ 2,850,259,300
事故繰越し 繰越額	14,400,000	431,370,000	416,970,000
当年度実質収支(C-D)(E)	2,076,086,586	977,883,110	△ 1,098,203,476
前年度実質収支(F)	1,627,867,735	2,076,086,586	448,218,851
単年度収支(E-F)(G)	448,218,851	△ 1,098,203,476	△ 1,546,422,327

### (2) 歳 入

平成29年度一般会計における予算現額462億7,951万4千円に対し、歳入決算額は447億4,742万1,969円となり、執行率は96.7%となった。

決算額の構成比は、18款 繰入金 34.3%、10款 地方交付税 22.4%、14款 国庫支出金 10.8%、1款 市税 8.3%、19款 繰越金 8.2%の順となっている(P17 第4表)。

歳入決算額のうち東日本大震災に係る歳入は 253億1,949万2,263円となり、全体の56.6%を占めている。

不納欠損額は 2,560万5,528円(第1款 市税)である。

収入未済額は 5億8,011万3,606円となり、調定額に対する割合は 1.3%となった。収入未済額の内訳は下表（第4表）に示したとおり、14款 国庫支出金 3億8,052万7千円（65.6%）、1款 市税 1億3千万8,228円（22.4%）、15款 県支出金 3,651万9千円（6.3%）、13款 使用料及び手数料 1,863万6,092円（3.2%）、12款 分担金及び負担金 1,082万1,123円（1.9%）、20款 諸収入 360万2,163円（0.6%）の順となっている。

一方、収入率は全体で98.7%となった。内訳は1款 市税96.0%、12款 分担金及び負担金90.4%、13款 使用料及び手数料93.9%、14款 国庫支出金92.7%、15款 県支出金98.2%、20款 諸収入 99.5%であり、それ以外は収入率 100.0%となった。

歳入のうち、1款 市税は対前年度比較で 1億1,803万6,980円（3.3%）増加した。収入率は 96.0%と前年度に比べ 0.6ポイント上昇した。その主なものは、納税者所得の増加などによる市民税（個人）の増、住宅再建による新築家屋の増加による固定資産税の増、税額改定による軽自動車税の増によるものである。

歳入決算の状況は、下表（第4表）及びP18 第5表のとおりである。

第4表 一般会計歳入決算総括表

款 別	予算現額 A	構成比	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額	収入未済 額構成比
	円	%	円	円	%	%	%	円	円	
市 税	3,662,000,000	7.9	3,888,627,887	3,733,014,131	8.3	96.0	101.9	25,605,528	130,008,228	22.4%
地 方 譲 与 税	169,287,000	0.4	163,191,000	163,191,000	0.4	100.0	96.4	0	0	0.0%
利 子 割 交 付 金	5,183,000	0.0	4,924,000	4,924,000	0.0	100.0	95.0	0	0	0.0%
配 当 割 交 付 金	7,784,000	0.0	11,593,000	11,593,000	0.0	100.0	148.9	0	0	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,702,000	0.0	11,939,000	11,939,000	0.0	100.0	253.9	0	0	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	640,949,000	1.4	640,949,000	640,949,000	1.4	100.0	100.0	0	0	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,983,000	0.1	53,871,000	53,871,000	0.1	100.0	105.7	0	0	0.0%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	161,183,000	0.3	161,183,000	161,183,000	0.4	100.0	100.0	0	0	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	30,475,000	0.1	30,475,000	30,475,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0%
地 方 交 付 税	9,991,575,000	21.6	10,020,009,000	10,020,009,000	22.4	100.0	100.3	0	0	0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,865,000	0.0	6,395,000	6,395,000	0.0	100.0	93.2	0	0	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	100,570,000	0.2	112,218,897	101,397,774	0.2	90.4	100.8	0	10,821,123	1.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	272,432,000	0.6	307,288,046	288,651,954	0.6	93.9	106.0	0	18,636,092	3.2%
国 庫 支 出 金	5,155,986,000	11.1	5,206,572,928	4,826,045,928	10.8	92.7	93.6	0	380,527,000	65.6%
県 支 出 金	2,565,887,000	5.5	2,011,449,082	1,974,930,082	4.4	98.2	77.0	0	36,519,000	6.3%
財 産 取 入	1,340,279,000	2.9	1,328,996,233	1,328,996,233	3.0	100.0	99.2	0	0	0.0%
寄 附 金	167,355,000	0.4	167,750,038	167,750,038	0.4	100.0	100.2	0	0	0.0%
繰 入 金	16,009,559,000	34.6	15,332,227,058	15,332,227,058	34.3	100.0	95.8	0	0	0.0%
繰 越 金	3,661,957,000	7.9	3,661,957,586	3,661,957,586	8.2	100.0	100.0	0	0	0.0%
諸 収 入	713,703,000	1.5	725,024,348	721,422,185	1.6	99.5	101.1	0	3,602,163	0.6%
市 債	1,560,800,000	3.4	1,506,500,000	1,506,500,000	3.4	100.0	96.5	0	0	0.0%
合 計	46,279,514,000	100.0	45,353,141,103	44,747,421,969	100.0	98.7	96.7	25,605,528	580,113,606	100.0%

第5表 一般会計款別歳入決算の推移

款 別	28年度	29年度			収入率	
	決算額	決算額	増減額	増減率	28年度	29年度
	円	円	円	%	%	%
市 税	3,614,977,151	3,733,014,131	118,036,980	3.3	95.4	96.0
地 方 譲 与 税	172,511,000	163,191,000	△ 9,320,000	△ 5.4	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	2,563,000	4,924,000	2,361,000	92.1	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	7,499,000	11,593,000	4,094,000	54.6	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,439,000	11,939,000	7,500,000	169.0	100.0	100.0
地方消費税交付金	628,786,000	640,949,000	12,163,000	1.9	100.0	100.0
自動車取得税交付金	41,081,000	53,871,000	12,790,000	31.1	100.0	100.0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	172,999,000	161,183,000	△ 11,816,000	△ 6.8	100.0	100.0
地方特例交付金	23,720,000	30,475,000	6,755,000	28.5	100.0	100.0
地 方 交 付 税	10,933,608,000	10,020,009,000	△ 913,599,000	△ 8.4	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	6,969,000	6,395,000	△ 574,000	△ 8.2	100.0	100.0
分担金及び負担金	108,129,019	101,397,774	△ 6,731,245	△ 6.2	90.8	90.4
使用料及び手数料	249,975,842	288,651,954	38,676,112	15.5	94.3	93.9
国 庫 支 出 金	7,763,039,942	4,826,045,928	△ 2,936,994,014	△ 37.8	88.7	92.7
県 支 出 金	3,119,872,191	1,974,930,082	△ 1,144,942,109	△ 36.7	95.6	98.2
財 産 収 入	110,982,656	1,328,996,233	1,218,013,577	1,097.5	100.0	100.0
寄 附 金	75,179,239	167,750,038	92,570,799	123.1	100.0	100.0
繰 入 金	19,485,248,264	15,332,227,058	△ 4,153,021,206	△ 21.3	100.0	100.0
繰 越 金	5,580,776,135	3,661,957,586	△ 1,918,818,549	△ 34.4	100.0	100.0
諸 収 入	536,034,330	721,422,185	185,387,855	34.6	99.3	99.5
市 債	656,200,000	1,506,500,000	850,300,000	129.6	100.0	100.0
合 計	53,294,589,769	44,747,421,969	△ 8,547,167,800	△ 16.0	97.6	98.7

款別決算状況は、次のとおりである。

### 1 款 市税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	1,810,707,000	1,924,577,868	1,850,083,123	102.2	96.1	12,339,055	62,155,690
固 定 資 産 税	1,414,186,000	1,517,768,841	1,441,911,628	102.0	95.0	12,745,073	63,112,140
軽 自 動 車 税	106,976,000	113,883,262	108,621,464	101.5	95.4	521,400	4,740,398
市 た ば こ 税	324,631,000	326,884,516	326,884,516	100.7	100.0	0	0
入 湯 税	5,500,000	5,513,400	5,513,400	100.2	100.0	0	0
合 計	3,662,000,000	3,888,627,887	3,733,014,131	101.9	96.0	25,605,528	130,008,228

収入済額は37億3,301万4,131円、対予算現額で7,101万4,131円の増、執行率 101.9%である。調定額 38億8,862万7,887円に対する収入率は 96.0%となり、対前年度比で 0.6ポイント上昇している。

不納欠損額2,560万5,528円となった内訳は、1項 市民税 1,233万9,055円（対調定額比 0.6%）、2項 固定資産税1,274万5,073円（対調定額比 0.8%）、3項 軽自動車税 52万1,400円（対調定額比 0.5%）となった。

市税の決算額の状況と収入状況は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市税の決算額の状況

税 目	28 年 度	29 年 度				収 入 率	
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	28年度	29年度
	円	円	%	円	%	%	%
市 民 税	1,756,623,796	1,850,083,123	49.6	93,459,327	5.3	95.8	96.1
( 個 人 )	(1,546,208,196)	(1,623,068,223)	( 43.5)	( 76,860,027)	( 5.0)	( 95.6)	( 95.9)
( 法 人 )	(210,415,600)	(227,014,900)	( 6.1)	( 16,599,300)	( 7.9)	( 96.9)	( 97.8)
固 定 資 産 税	1,389,653,003	1,441,911,628	38.6	52,258,625	3.8	93.9	95.0
( 固 定 資 産 税 )	(1,383,856,603)	(1,435,068,228)	( 38.4)	( 51,211,625)	( 3.7)	( 93.9)	( 95.0)
( 国 有 資 産 等 ) ( 所 在 市 町 村 交 付 金 )	(5,796,400)	(6,843,400)	( 0.2)	( 1,047,000)	( 18.1)	(100.0)	( 100.0)
軽 自 動 車 税	104,898,574	108,621,464	2.9	3,722,890	3.5	95.3	95.4
市 た ば こ 税	358,243,378	326,884,516	8.8	△ 31,358,862	△ 8.8	100.0	100.0
入 湯 税	5,558,400	5,513,400	0.1	△ 45,000	△ 0.8	100.0	100.0
合 計	3,614,977,151	3,733,014,131	100.0	118,036,980	3.3	95.4	96.0

第7表 市税の収入状況

区 分	28 年 度	29 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
調 定 額	3,787,600,384	3,888,627,887	101,027,503	2.7
収 入 済 額	3,614,977,151	3,733,014,131	118,036,980	3.3
不 納 欠 損 額	5,616,045	25,605,528	19,989,483	355.9
( 執 行 停 止 後 3 年 度 ) ( 経 過 し た も の )	(0)	(5,040,337)	( 5,040,337)	皆 増
( 執 行 停 止 後 直 ち に ) ( 消 滅 し た も の )	(1,037,118)	(1,638,366)	( 601,248)	58.0
( 時 効 が 完 成 し た も の )	(4,578,927)	(18,926,825)	( 14,347,898)	313.3
収 入 未 済 額	167,007,188	130,008,228	△ 36,998,960	△ 22.2
( 現 年 度 分 )	(40,388,394)	(36,186,927)	( △ 4,201,467)	△ 10.4
( 滞 納 繰 越 分 )	(126,618,794)	(93,821,301)	( △ 32,797,493)	△ 25.9

## 2 款 地方譲与税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方揮発油譲与税	49,442,000	47,281,000	47,281,000	95.6	0	0
自動車重量譲与税	119,845,000	115,910,000	115,910,000	96.7	0	0
合 計	169,287,000	163,191,000	163,191,000	96.4	0	0

地方譲与税の決算額の推移は、下表（第8表）のとおりである。

第8表 地方譲与税の決算額の推移

区 分	28年度	29年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方譲与税	172,511,000	163,191,000	△ 9,320,000	△ 5.4
地方揮発油譲与税	50,389,000	47,281,000	△ 3,108,000	△ 6.2
自動車重量譲与税	122,122,000	115,910,000	△ 6,212,000	△ 5.1

### 3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
利子割交付金	5,183,000	4,924,000	4,924,000	95.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 256万3千円に比べ 236万1千円の増となった。

### 4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
配当割交付金	7,784,000	11,593,000	11,593,000	148.9	0	0

対前年度増減額は、前年度 749万9千円に比べ 409万4千円の増となった。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
株式等譲渡所得割交付金	4,702,000	11,939,000	11,939,000	253.9	0	0

対前年度増減額は、前年度443万9千円に比べ 750万円の増となった。

### 6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方消費税交付金	640,949,000	640,949,000	640,949,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 6億2,878万6千円に比べ1,216万3千円の増となった。

### 7款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
自動車取得税交付金	50,983,000	53,871,000	53,871,000	105.7	0	0

対前年度増減額は、前年度 4,108万1千円に比べ1,279万円の増となった。

## 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	161,183,000	161,183,000	161,183,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1億7,299万9千円に比べ1,181万6千円の減となった。

## 9 款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方特例交付金	30,475,000	30,475,000	30,475,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度2,372万円に比べ675万5千円の増となった。

## 10 款 地方交付税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方交付税	9,991,575,000	10,020,009,000	10,020,009,000	100.3	0	0

内訳は第9表に示したとおり。

普通交付税決算額51億3,995万9千円は、前年度に比べ2億6,332万2千円の減となったほか、特別交付税48億8,005万円のうち震災復興に係る分を除く5億2,843万4千円は前年度に比べ595万4千円の増となっている。

東日本大震災に係る震災復興特別交付税は43億5,161万6千円で前年度に比べ6億5,623万1千円の減となっている。

第9表 地方交付税の収入状況

区 分	28 年度		29 年度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 交 付 税	10,933,608,000	10,020,009,000	△ 913,599,000	△ 8.4
普 通 交 付 税	5,403,281,000	5,139,959,000	△ 263,322,000	△ 4.9
特 別 交 付 税	522,480,000	528,434,000	5,954,000	1.1
震 災 復 興 特 別 交 付 税	5,007,847,000	4,351,616,000	△ 656,231,000	△ 13.1

## 11 款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
交通安全対策特別交付金	6,865,000	6,395,000	6,395,000	93.2	0	0

対前年度増減額は、前年度 696万9千円に比べ 57万4千円の減となった。

## 1 2 款 分担金及び負担金

目 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	100,570,000	112,218,897	101,397,774	100.8	90.4	0	10,821,123
民生費負担金	95,360,000	106,622,757	96,268,114	101.0	90.3	0	10,354,643
土木費負担金	4,344,000	4,728,240	4,261,760	98.1	90.1	0	466,480
教育費負担金	866,000	867,900	867,900	100.2	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度1億812万9,019円に比べ 673万1,245円の減となった。

分担金及び負担金の決算額の推移は、下表（第10表）のとおりである。

第 1 0 表 分担金及び負担金の決算額の推移

区 分	28 年 度	29 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
分 担 金 及 び 負 担 金	108,129,019	101,397,774	△ 6,731,245	△ 6.2
負 担 金	108,129,019	101,397,774	△ 6,731,245	△ 6.2
民生費負担金	103,393,889	96,268,114	△ 7,125,775	△ 6.9
土木費負担金	3,857,630	4,261,760	404,130	10.5
教育費負担金	877,500	867,900	△ 9,600	△ 1.1

## 1 3 款 使用料及び手数料

項(目)別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	243,961,000	275,638,448	257,279,056	105.5	93.3	0	18,359,392
総務使用料	3,597,000	3,660,272	3,660,272	101.8	100.0	0	0
衛生使用料	4,216,000	4,763,394	4,699,090	111.5	98.7	0	64,304
農林水産業使用料	1,096,000	1,147,223	1,147,223	104.7	100.0	0	0
土木使用料	227,540,000	257,759,544	239,464,456	105.2	92.9	0	18,295,088
教育使用料	7,512,000	8,308,015	8,308,015	110.6	100.0	0	0
震災復興伝承館使用料	0	0	0	0.0	0.0	0	0
手 数 料	28,471,000	31,649,598	31,372,898	110.2	99.1	0	276,700
総務手数料	22,581,000	24,163,588	24,163,588	107.0	100.0	0	0
民生手数料	10,000	14,500	14,500	145.0	100.0	0	0
衛生手数料	5,232,000	6,743,670	6,466,970	123.6	95.9	0	276,700
農林水産業手数料	34,000	48,300	48,300	142.1	100.0	0	0
土木手数料	614,000	679,540	679,540	110.7	100.0	0	0
合 計	272,432,000	307,288,046	288,651,954	106.0	93.9	0	18,636,092

収入済額は2億8,865万1,954円、対予算現額で1,621万9,954円の増、執行率106.0%である。主な要因は 4目 土木使用料のうち市営住宅使用料であり対前年度比 4,033万8,334円の増、収入率は 92.6%となった（P23 第12表）。

収入未済額は 1,863万6,092円である。主なものは土木使用料のうち 市営住宅使用料であり1,821万1,658円 前年度比 363万8,768円の増となった。

収入済額のうち東日本大震災に係るものは震災復興伝承館使用料 86万8千円である。



使用料及び手数料の推移は、下表（第11表）のとおりである。

第11表 使用料及び手数料の推移

区 分	28 年 度	29 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	249,975,842	288,651,954	38,676,112	15.5
使 用 料	217,222,720	257,279,056	40,056,336	18.4
総務使用料	3,025,334	3,660,272	634,938	21.0
衛生使用料	5,882,672	4,699,090	△ 1,183,582	△ 20.1
農林水産業使用料	1,097,047	1,147,223	50,176	4.6
土木使用料	198,870,247	239,464,456	40,594,209	20.4
教育使用料	7,913,420	8,308,015	394,595	5.0
震災復興伝承館使用料	434,000	0	△ 434,000	皆 減
手 数 料	32,753,122	31,372,898	△ 1,380,224	△ 4.2
総務手数料	25,177,152	24,163,588	△ 1,013,564	△ 4.0
民生手数料	20,700	14,500	△ 6,200	△ 30.0
衛生手数料	7,100,590	6,466,970	△ 633,620	△ 8.9
農林水産業手数料	69,600	48,300	△ 21,300	△ 30.6
土木手数料	385,080	679,540	294,460	76.5

土木使用料のうち市営住宅使用料の収入状況の推移は、下表（第12表）のとおりである。

第12表 市営住宅使用料の収入状況の推移

区 分	28 年 度	29 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
調 定 額	200,803,100	244,780,202	43,977,102	21.9
現 年 度 分	190,377,400	230,506,470	40,129,070	21.1
滞 納 繰 越 分	10,425,700	14,273,732	3,848,032	36.9
収 入 済 額	186,230,210	226,568,544	40,338,334	21.7
現 年 度 分	184,388,500	222,374,164	37,985,664	20.6
滞 納 繰 越 分	1,841,710	4,194,380	2,352,670	127.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
現 年 度 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	14,572,890	18,211,658	3,638,768	25.0
現 年 度 分	5,988,900	8,132,306	2,143,406	35.8
滞 納 繰 越 分	8,583,990	10,079,352	1,495,362	17.4
収 入 率	%	%		ポイント
	92.7	92.6	-	△ 0.1
現 年 度 分	96.9	96.5	-	△ 0.4
滞 納 繰 越 分	17.7	29.4	-	11.7
各年度末現在入居戸数(戸)	1,151	1,273	122	10.6

※平成29年度 市営住宅管理戸数 1,400戸

## 1 4 款 国庫支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫負担金	2,880,249,000	2,880,856,398	2,880,856,398	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	2,232,561,000	2,281,151,037	1,900,624,037	85.1	83.3	0	380,527,000
国庫委託金	43,176,000	44,565,493	44,565,493	103.2	100.0	0	0
合 計	5,155,986,000	5,206,572,928	4,826,045,928	93.6	92.7	0	380,527,000

収入済額は 48億2,604万5,928円、対予算現額で3億2,994万72円の減、執行率 93.6%、調定額に対する収入率は 92.7%である。

収入未済額は 3億8,052万7千円であり、主なものは 6目 土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 2億5,662万5千円等が繰越明許費未収入特定財源で、社会資本整備総合交付金 1億1,115万2千円が事故繰越未収入特定財源である。

収入済額のうち通常分と震災分に係るものは下表のとおり。

項 目	決算額(円)	通常分(円)		震災分(円)		震災分摘要
1.国庫負担金	2,880,856,398	1,490,344,398	51.7%	1,390,512,000	48.3%	
1.民生費国庫負担金	1,490,344,398	1,490,344,398		0		
2.災害復旧費国庫負担金	1,390,512,000	0		1,390,512,000		震災復旧費国庫負担金(中学校施設災害復旧費負担金)1,390,512,000円
2.国庫補助金	1,900,624,037	1,146,777,037	60.3%	753,847,000	39.7%	
1.総務費国庫補助金	224,530,096	224,530,096		0		
2.民生費国庫補助金	200,154,000	200,154,000		0		
3.衛生費国庫補助金	45,100,000	45,100,000		0		
6.土木費国庫補助金	613,643,000	253,155,000		360,488,000		社会資本整備総合交付金の一部360,488,000円
7.消防費国庫補助金	54,037,861	54,037,861		0		
8.教育費国庫補助金	369,800,080	369,800,080		0		
9.災害復旧費国庫補助金	320,745,000	0		320,745,000		小学校施設災害復旧費補助金 10,096,000円、中学校災害復旧費補助金5,053,000円ほか
10.復興費国庫補助金	72,614,000	0		72,614,000		被災者支援総合交付金35,070,000円、奥松島遊覧船発着施設整備事業費補助金3,421,000円ほか
3.国庫委託金	44,565,493	44,565,493	100.0%	0	0.0%	
1.総務費国庫委託金	16,985,790	16,985,790		0		
2.民生費国庫委託金	9,488,824	9,488,824		0		
3.衛生費国庫委託金	1,069,032	1,069,032		0		
4.農林水産業費国庫委託金	11,761,097	11,761,097		0		
5.商工費国庫委託金	5,260,750	5,260,750		0		
計	4,826,045,928	2,681,686,928	55.6%	2,144,359,000	44.4%	

第13表 国庫支出金の決算額の推移

区 分	28年度	29年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
国庫支出金	円 7,763,039,942	円 4,826,045,928	円 △ 2,936,994,014	% △ 37.8
国庫負担金	2,335,590,246	2,880,856,398	545,266,152	23.3
民生費国庫負担金	1,431,076,246	1,490,344,398	59,268,152	4.1
災害復旧費国庫負担金	904,514,000	1,390,512,000	485,998,000	53.7
国庫補助金	5,381,506,701	1,900,624,037	△ 3,480,882,664	△ 64.7
総務費国庫補助金	309,144,461	224,530,096	△ 84,614,365	△ 27.4
民生費国庫補助金	207,601,000	200,154,000	△ 7,447,000	△ 3.6
衛生費国庫補助金	301,650,000	45,100,000	△ 256,550,000	△ 85.0
農林水産費国庫補助金	7,995,240	0	△ 7,995,240	皆減
商工費国庫補助金	13,353,000	0	△ 13,353,000	皆減
土木費国庫補助金	372,679,000	613,643,000	240,964,000	64.7
消防費国庫補助金	42,300,000	54,037,861	11,737,861	27.7
教育費国庫補助金	45,058,000	369,800,080	324,742,080	720.7
災害復旧費国庫補助金	52,057,000	320,745,000	268,688,000	516.1
復興費国庫補助金	4,029,669,000	72,614,000	△ 3,957,055,000	△ 98.2
国庫委託金	45,942,995	44,565,493	△ 1,377,502	△ 3.0
総務費国庫委託金	19,106,523	16,985,790	△ 2,120,733	△ 11.1
民生費国庫委託金	10,003,669	9,488,824	△ 514,845	△ 5.1
衛生費国庫委託金	439,007	1,069,032	630,025	143.5
農林水産業費国庫委託金	11,133,046	11,761,097	628,051	5.6
商工費国庫委託金	5,260,750	5,260,750	0	0.0

15款 県支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
県負担金	579,523,000	577,146,255	577,146,255	99.6	100.0	0	0
県補助金	1,885,759,000	1,332,776,953	1,300,526,953	69.0	97.6	0	32,250,000
県委託金	100,605,000	101,525,874	97,256,874	96.7	95.8	0	4,269,000
合 計	2,565,887,000	2,011,449,082	1,974,930,082	77.0	98.2	0	36,519,000

収入済額は19億7,493万82円、対予算現額で5億9,095万6,918円の減、執行率77.0%、調定額に対する収入率は98.2%である。

収入未済額は3,651万9千円であり、2項 県補助金 4目 農林水産業費県補助金 農山漁村地域整備交付金925万円、水産物供給基盤機能保全事業補助金2,300万円、3項 県委託金 4目教育委託費 災害復旧緊急発掘調査事業委託金278万2千円が繰越明許費未収入特定財源である。

収入済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

項	目	決算額(円)	通常分(円)		震災分(円)		震災分摘要
1.	県負担金	577,146,255	577,146,255	100.0%	0	0.0%	
	1.民生費県負担金	577,146,255	577,146,255		0		
2.	県補助金	1,300,526,953	482,510,296	37.1%	818,016,657	62.9%	
	1.総務費県補助金	156,549,000	23,626,000		132,923,000		宮城県被災者支援総合交付金132,923,000円
	2.民生費県補助金	340,628,000	268,136,000		72,492,000		被災した子どもの健康・生活支援対策総合支援事業費補助金 72,492,000円
	3.衛生費県補助金	7,761,082	6,446,082		1,315,000		被災者特別健康健診事業補助金 1,291,000円ほか
	4.農林水産業費補助金	171,618,826	160,749,826		10,869,000		東日本大震災農業生産対策交付金 3,786,000円、農業営々高度化支援事業補助金 6,157,000円ほか
	5.商工費県補助金	7,891,368	1,078,388		6,812,980		社会資本整備総合交付金の一部360,488,000円
	6.土木費県補助金	7,311,000	7,311,000		0		
	7.教育費県補助金	214,620,677	15,163,000		199,457,677		被災児童就学支援等臨時特例交付金88,067,223円、被災生徒就学支援等臨時特例交付金89,087,354円ほか
	8.災害復旧費県補助金	394,147,000	0		394,147,000		水産業共同利用施設復旧整備事業補助金112,977,000円、漁港災害復旧事業費補助金(過年度分)4,298,000円ほか
3.	県委託金	97,256,874	89,540,393	92.1%	7,716,481	7.9%	
	1.総務費委託金	78,226,748	78,226,748		0		
	2.民生費委託金	7,716,481	0		7,716,481		災害救助費委託金 7,716,481円
	3.土木費委託金	1,774,440	1,774,440		0		
	4.教育費委託金	9,539,205	9,539,205		0		
	計	1,974,930,082	1,149,196,944	58.2%	825,733,138	41.8%	

県支出金の決算額の推移は、下表（第14表）のとおりである。

第14表 県支出金の決算額の推移

区 分	28年度	29年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
県 支 出 金	円 3,119,872,191	円 1,974,930,082	円 △ 1,144,942,109	% △ 36.7
県 負 担 金	603,386,285	577,146,255	△ 26,240,030	△ 4.3
民生費県負担金	603,386,285	577,146,255	△ 26,240,030	△ 4.3
県 補 助 金	2,422,679,865	1,300,526,953	△ 1,122,152,912	△ 46.3
総務費県補助金	123,887,000	156,549,000	32,662,000	26.4
民生費県補助金	179,233,700	340,628,000	161,394,300	90.0
衛生費県補助金	8,851,000	7,761,082	△ 1,089,918	△ 12.3
農林水産業費県補助金	434,190,122	171,618,826	△ 262,571,296	△ 60.5
商工費県補助金	9,205,708	7,891,368	△ 1,314,340	△ 14.3
土木費県補助金	7,422,000	7,311,000	△ 111,000	△ 1.5
教育費県補助金	203,727,873	214,620,677	10,892,804	5.3
災害復旧費県補助金	1,315,397,000	394,147,000	△ 921,250,000	△ 70.0
労働費県補助金	140,765,462	0	△ 140,765,462	皆減
復興費県補助金	0	0	0	0.0
県 委 託 金	93,806,041	97,256,874	3,450,833	3.7
総務費委託金	65,769,784	78,226,748	12,456,964	18.9
民生費委託金	9,918,621	7,716,481	△ 2,202,140	△ 22.2
土木費委託金	1,767,960	1,774,440	6,480	0.4
教育費委託金	16,349,676	9,539,205	△ 6,810,471	△ 41.7

## 16款 財産収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
財産運用収入	84,143,000	86,512,405	86,512,405	102.8	100.0	0	0
財産売払収入	1,256,136,000	1,242,483,828	1,242,483,828	98.9	100.0	0	0
合 計	1,340,279,000	1,328,996,233	1,328,996,233	99.2	100.0	0	0

収入済額は13億2,899万6,233円、対予算現額で1,128万2,767円の減、執行率99.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。対前年度比では12億1,801万3,577円の増となった。

主な要因は2項 財産売払収入 1目 不動産売払収入 防災集団移転団地の土地売払 4億4,388万4,541円、鉄道会社への土地売払 6億1,103万5,250円である。

収入済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

項	目	決算額(円)	通常分(円)	震災分(円)	震災分摘要
1.	財産運用収入	86,512,405	62,651,413 72.4%	23,860,992 27.6%	
	1. 財産貸付収入	51,774,576	31,305,049	20,469,527	移転元土地賃借料20,469,527円、財産運用収入11,817,555円ほか
	2. 利子及び配当金	34,737,829	31,346,364	3,391,465	21世紀田園文化創造基金利子34,981円、デンマーク子ども友好基金利子3,285円ほか

2.財産売却収入	1,242,483,828	602,612,213	48.5%	639,871,615	51.5%	
1.不動産売却収入	1,242,483,828	602,612,213		639,871,615		不動産売却収入のうち639,871,615円
2.債権売却収入	0	0		0		

財産収入の決算額の推移は、下表（第15表）のとおりである。

第15表 財産収入の決算額の推移

区 分	28年度		29年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率
財 産 収 入	円 110,982,656	円 1,328,996,233	円 1,218,013,577	% 1,097.5
財 産 運 用 収 入	75,756,288	86,512,405	10,756,117	14.2
財 産 貸 付 収 入	43,686,503	51,774,576	8,088,073	18.5
利 子 及 び 配 当 金	32,069,785	34,737,829	2,668,044	8.3
財 産 売 払 収 入	35,226,368	1,242,483,828	1,207,257,460	3,427.1
不 動 産 売 払 収 入	32,764,368	1,242,483,828	1,209,719,460	3,692.2
債 券 売 払 収 入	2,462,000	0	△ 2,462,000	皆 減

### 17款 寄附金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	円 167,355,000	円 167,750,038	円 167,750,038	% 100.2	円 0	円 0

収入済額は1億6,775万38円、対予算現額で39万5,038円の増、執行率は100.2%である。対前年度比は9,257万799円の増で主な要因は、ふるさと納税寄附金8,919万6,682円である。収入済額のうち通常分、震災分に係るものは下表のとおり。

項 目	決算額(円)	通常分(円)	震災分(円)	震災分摘要
1.寄附金	167,750,038	152,791,004	14,959,034	8.9%
1.寄附金	167,750,038	152,791,004	14,959,034	震災復興寄附11,282,702円、教育費寄附金のうち3,676,332円

### 18款 繰入金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
基 金 繰 入 金	円 15,775,992,000	円 15,098,538,677	円 15,098,538,677	% 95.7	円 0	円 0
特別会計繰入金	233,567,000	233,688,381	233,688,381	100.1	0	0
合 計	16,009,559,000	15,332,227,058	15,332,227,058	95.8	0	0

収入済額は153億3,222万7,058円、対予算現額で6億7,733万1,942円の減、執行率95.8%である。対前年度比は41億5,302万1,206円の減となった。

収入済額のうち通常分、震災分に係るものは下表のとおり。

項	目	決算額(円)	通常分(円)		震災分(円)		震災分摘要
1.	基金繰入金	15,098,538,677	1,410,380,347	9.3%	13,688,158,330	90.7%	
	1.ふるさと基金繰入金	41,728,000	41,728,000		0		
	2.まちづくり基金繰入金	11,500,000	11,500,000		0		
	3.特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	170,694,347	170,694,347		0		
	4.東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	12,518,719,000	0		12,518,719,000		東日本大震災復興事業基金繰入金 125,179,000円
	5.東日本大震災復興基金繰入金	1,153,286,000	0		1,153,286,000		東日本大震災復興基金繰入金 1,153,286,000円
	6.デンマーク友好子ども基金繰入金	526,000	0		526,000		デンマーク子ども友好基金繰入金526,000円
	7.公共施設整備及び大規模改修基金繰入金	0	0		0		
	8.財政調整基金繰入金	1,166,458,000	1,166,458,000		0		
	9.21世紀田園文化創造基金繰入金	15,627,330	0		15,627,330		21世紀田園文化創造基金繰入金
	10.防災基金繰入金	20,000,000	20,000,000		0		
2.	特別会計繰入金	233,688,381	233,688,381	100.0%	0	0.0%	
	1.国民健康保険特別会計繰入金	206,000,777	206,000,777		0		
	2.後期高齢者医療特別会計繰入金	256,750	256,750		0		
	3.介護保険特別会計繰入金	6,076,574	6,076,574		0		
	計	15,332,227,058	1,644,068,728	10.7%	13,688,158,330	89.3%	

第16表 繰入金の決算額の推移

区 分	28年度	29年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰入金	19,485,248,264	15,332,227,058	△ 4,153,021,206	△ 21.3
基金繰入金	19,337,652,668	15,098,538,677	△ 4,239,113,991	△ 21.9
ふるさと基金繰入金	51,453,000	41,728,000	△ 9,725,000	△ 18.9
まちづくり基金繰入金	6,870,000	11,500,000	4,630,000	67.4
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金繰入金	157,712,912	170,694,347	12,981,435	8.2
東日本大震災復興交付金事業基金 繰入金	14,663,566,986	12,518,719,000	△ 2,144,847,986	△ 14.6
東日本大震災復興 基金繰入金	1,291,218,000	1,153,286,000	△ 137,932,000	△ 10.7
デンマーク友好子ども 基金繰入金	12,480,000	526,000	△ 11,954,000	△ 95.8
公共施設整備及び大規模改修基金 繰入金	270,700,000	0	△ 270,700,000	皆減
財政調整基金繰入金	2,375,000,000	1,166,458,000	△ 1,208,542,000	△ 50.9
21世紀田園文化創造 基金繰入金	366,214,770	15,627,330	△ 350,587,440	△ 95.7
防災基金繰入金	142,437,000	20,000,000	△ 122,437,000	△ 86.0
保健福祉基金繰入金	0	0	0	0.0
特別会計繰入金	147,595,596	233,688,381	86,092,785	58.3
国民健康保険特別会計	1,830,781	206,000,777	204,169,996	11,152.1
後期高齢者医療特別会計	477,726	256,750	△ 220,976	△ 46.3
介護保険特別会計	14,219,089	6,076,574	△ 8,142,515	△ 57.3
下水道事業特別会計	0	21,354,280	21,354,280	皆増
東矢本駅北地区土地区画 整理事業特別会計	0	0	0	0.0
大曲浜地区土地区画 整理事業特別会計	131,068,000	0	△ 131,068,000	皆減

19款 繰越金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
繰越金	3,661,957,000	3,661,957,586	3,661,957,586	100.0	0	0

収入済額は36億6,195万7,586円、対予算現額で586円の増、執行率は100.0%である。  
内訳は、前年度繰越金と繰越事業等充当財源繰越額となっている。

収入済額のうち東日本大震災に係る主なものは、繰越事業費等充当財源繰越額 32億8,587万1千円のうち 30億6,313万8千円で 93.2%を占めている。

収入済額のうち通常分、震災分に係るものは下表のとおり

項 目	決算額(円)	通常分(円)		震災分(円)		震災分摘要
1.繰越金	3,661,957,586	598,819,586	16.4%	3,063,138,000	83.6%	
1.繰越金	3,661,957,586	598,819,586		3,063,138,000		繰越事業費充当財繰越額3,285,871,000円のうち 3,063,138,000円(93.2%)



## 20款 諸 収 入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
延滞金加算金 及び過料	6,000,000	6,660,225	6,660,225	111.0	100.0	0	0
預金利子	843,000	903,621	903,621	107.2	100.0	0	0
貸付金元利収入	201,810,000	220,477,303	219,337,088	108.7	99.5	0	1,140,215
雑 入	505,050,000	496,983,199	494,521,251	97.9	99.5	0	2,461,948
合 計	713,703,000	725,024,348	721,422,185	101.1	99.5	0	3,602,163

収入済額は 7億2,142万2,185円、対予算現額で771万9,185円の増、執行率101.1%である。

収入未済額は 360万2,163円、調定額に対する収入率は 99.5 %である。

収入未済額に係る主なものは、東日本大震災災害援護資金貸付金借受人償還金 114万215円、民生費生活保護費返還金（生活保護費返還金） 153万1,362円、教育費雑入（学校給食費納付金）93万586円である。

収入済額のうち通常分、震災分に係るものは下表のとおり。

項	目	決算額(円)	う通常分(円)	震災分(円)	震災分摘要
1.	延滞金加算金及び過料	6,660,225	6,660,225	100.0%	0 0.0%
2.	預金利子	903,621	903,621	100.0%	0 0.0%
3.	貸付金元利収入	219,337,088	123,141,600	56.1%	96,195,488 43.9%
	1.民生費貸付元利収入	79,320,088	124,600		79,195,488 東日本大震災災害援護資金借受人償還金 18,202,481円、東日本大震災災害援護資金貸付 金借受人償還金(繰上償還分)60,469,811円ほか
	2.衛生費貸付元利収入	4,347,000	4,347,000		0
	3.労働費貸付元利収入	3,000,000	3,000,000		0
	4.農林水産業費貸付元利収 入	42,570,000	42,570,000		0
	5.商工費貸付元利収入	90,100,000	73,100,000		17,000,000 中小企業災害特別融資預託金返還金(東日本大 震災)17,000,000円
4.	雑入	494,521,251	442,688,585	89.5%	51,832,666 10.5%
	1.総務費雑入	133,112,842	109,452,736		23,660,106 応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金 22,096,913円、みらいとし機構共済組合負担金 1,002,008円
	2.民生費雑入	26,105,850	26,105,850		0
	3.衛生費雑入	44,843,855	44,843,855		0
	4.農林水産業費雑入	22,451,243	17,683,243		4,768,000 農地等災害復旧事業負担金返還金4,214,000円ほ か
	5.商工費雑入	7,479,804	525,032		6,954,772 仮施設有効活用等支援事業助成金6,804,000円 ほか
	6.土木費雑入	1,188,240	1,188,240		0
	7.消防費雑入	2,143,902	1,880,060		263,842 旧野蒜小学校等上下水道料負担金182,568円、矢 本消防署鳴瀬出張所上下水道料負担金81,274円
	8.教育費雑入	244,285,777	241,007,777		3,278,000 奥松島のたからを活かした地域再生事業委託金 3,278,000円
	9.滞納処分費	1,792	1,792		0
	10.労働費雑入	12,907,946	0		12,907,946 緊急雇用創出事業補助金返戻金12,907,946円

諸収入の決算額の推移は、下表（第17表）のとおりである。

第17表 諸収入の決算額の推移

区 分	28年度	29年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
諸 収 入	円 536,034,330	円 721,422,185	円 185,387,855	% 34.6
延滞金加算金及び過料	7,600,845	6,660,225	△ 940,620	△ 12.4
延 滞 金	7,600,845	6,660,225	△ 940,620	△ 12.4
預 金 利 子	1,398,621	903,621	△ 495,000	△ 35.4
預 金 利 子	1,398,621	903,621	△ 495,000	△ 35.4
貸付金元利収入	180,470,336	219,337,088	38,866,752	21.5
民生費貸付元利収入	41,800,336	79,320,088	37,519,752	89.8
衛生費貸付元利収入	0	4,347,000	4,347,000	皆増
労働費貸付元利収入	3,000,000	3,000,000	0	0.0
農林水産業費貸付元利収入	42,570,000	42,570,000	0	0.0
商工費貸付元利収入	93,100,000	90,100,000	△ 3,000,000	△ 3.2
教育費貸付元利収入	0	0	0	0.0
雑 入	346,564,528	494,521,251	147,956,723	42.7
総務費雑入	66,187,338	133,112,842	66,925,504	101.1
民生費雑入	42,028,345	26,105,850	△ 15,922,495	△ 37.9
衛生費雑入	30,005,471	44,843,855	14,838,384	49.5
農林水産業費雑入	8,756,859	22,451,243	13,694,384	156.4
商工費雑入	1,698,224	7,479,804	5,781,580	340.4
土木費雑入	3,726,250	1,188,240	△ 2,538,010	△ 68.1
消防費雑入	1,047,362	2,143,902	1,096,540	104.7
教育費雑入	193,114,679	244,285,777	51,171,098	26.5
滞納処分費	0	1,792	1,792	皆増
労働費雑入	0	12,907,946	12,907,946	皆増

収入済額は対前年度比較で1億8,538万7,855円の増である。その主なものは、3項 貸付金元利収入 1目 民生費貸付金元利収入 東日本大震災災害援護資金貸付金借入償還金、4項 雑入 1目 総務費雑入 公正入札違約金、教育費雑入 小学校解体事業補償金等の増加によるものである。

## 21款 市債

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
市 債	円 1,560,800,000	円 1,506,500,000	円 1,506,500,000	% 96.5	円 0	円 0

収入済額は 15億650万円、対予算現額で5,430万円の減、執行率96.5%である。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、1目 総務債（矢本西市民センター建設事業債）1億5,200万円、6目 臨時財政対策債 4億9,230万円、7目 衛生債（火葬場整備事業債）3億850万円で、東日本大震災に係る主なものは、4目 土木債（災害公営住宅整備事業債）4億540万円である。

### 当年度末市債現在高

前年度末に比べ 1,842万4千円 (0.1%) 増加し、144億2,511万2千円となっている。

一般会計市債決算額の推移は、下表 (第18表) のとおりである。

第18表 一般会計市債決算額の推移

区 分	28 年 度	29 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
市 債 発 行 高	円 656,200,000	円 1,506,500,000	円 850,300,000	% 129.6
総 務 債	0	201,300,000	201,300,000	皆 増
民 生 債	0	3,500,000	3,500,000	皆 増
農 林 水 産 業 債	0	0	0	0.0
土 木 債	141,500,000	422,600,000	281,100,000	198.7
災 害 復 旧 事 業 債	5,000,000	10,000,000	5,000,000	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	484,300,000	492,300,000	8,000,000	1.7
衛 生 債	0	318,100,000	318,100,000	皆 増
教 育 債	25,400,000	58,700,000	33,300,000	131.1
対 歳 入 総 額 比 率 (%)	1.2	3.4		
年 度 末 現 在 高	千円 14,406,688	千円 14,425,112	千円 18,424	% 0.1

### (3) 歳 出

平成29年度一般会計における予算現額462億7,951万4千円に対し、歳出決算額は429億1,695万7,159円となり、執行率は92.7%となった。

主なものは、総務費 53億8,982万9,682円（構成比12.6%）、民生費 53億2,198万2,253円（構成比 12.4%）、土木費 203億9,587万7,340円（構成比 47.5%）であった。

翌年度繰越額は、23億8,840万1,700円であり、内訳は繰越明許が 18億4,587万9,700円、事故繰越しが5億4,252万2千円である。

不用額は 9億7,415万5,141円（対予算現額比 2.1%）であり、主なものは総務費 1億3,013万1,224円、土木費 3億3,436万3,316円、災害復旧費1億1,820万2,639円である。前年度と比較して 12億4,032万4,676円（56.0%）の減、対前年度予算現額比率では 1.9ポイント低下となった。

歳出決算の状況は、第19表 一般会計歳出決算総括表、P35 第20表 一般会計款別歳出決算額の推移、第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移のとおりである。

第 1 9 表 一般会計歳出決算総括表

款 別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%	%	%
議 会 費	173,764,000	170,823,539	0	2,940,461	98.3	0.4	0.4	-	0.3
総 務 費	5,527,909,906	5,389,829,682	7,949,000	130,131,224	97.5	11.9	12.6	0.3	13.4
民 生 費	5,426,605,333	5,321,982,253	3,708,000	100,915,080	98.1	11.7	12.4	0.2	10.4
衛 生 費	1,467,352,000	1,442,828,146	0	24,523,854	98.3	3.2	3.4	-	2.5
労 働 費	31,783,000	31,782,946	0	54	100.0	0.1	0.1	-	0.0
農林水産業費	1,824,531,000	1,442,342,480	292,550,000	89,638,520	79.1	3.9	3.4	12.2	9.2
商 工 費	391,884,000	363,115,703	13,500,000	15,268,297	92.7	0.9	0.8	0.6	1.6
土 木 費	22,173,686,656	20,395,877,340	1,443,446,000	334,363,316	92.0	47.9	47.5	60.4	34.3
消 防 費	1,055,532,000	997,572,318	10,000,000	47,959,682	94.5	2.3	2.3	0.4	4.9
教 育 費	2,313,552,730	2,202,044,466	17,554,700	93,953,564	95.2	5.0	5.1	0.7	9.6
公 債 費	1,611,607,000	1,607,500,925	0	4,106,075	99.7	3.5	3.7	-	0.4
災 害 復 旧 費	4,269,154,000	3,551,257,361	599,694,000	118,202,639	83.2	9.2	8.3	25.1	12.1
予 備 費	12,152,375	0	0	12,152,375	0.0	0.0	-	-	1.2
合 計	46,279,514,000	42,916,957,159	2,388,401,700	974,155,141	92.7	100.0	100.0	100.0	100.0

第20表 一般会計款別歳出決算額の推移

款 別	28 年 度	29 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
議 会 費	174,160,154	170,823,539	△ 3,336,615	△ 1.9
総 務 費	11,975,125,832	5,389,829,682	△ 6,585,296,150	△ 55.0
民 生 費	5,165,938,816	5,321,982,253	156,043,437	3.0
衛 生 費	1,156,602,778	1,442,828,146	286,225,368	24.7
労 働 費	159,677,488	31,782,946	△ 127,894,542	△ 80.1
農 林 水 産 業 費	3,462,421,837	1,442,342,480	△ 2,020,079,357	△ 58.3
商 工 費	406,182,784	363,115,703	△ 43,067,081	△ 10.6
土 木 費	17,307,302,910	20,395,877,340	3,088,574,430	17.8
消 防 費	1,103,025,331	997,572,318	△ 105,453,013	△ 9.6
教 育 費	1,791,268,681	2,202,044,466	410,775,785	22.9
公 債 費	1,543,687,919	1,607,500,925	63,813,006	4.1
災 害 復 旧 費	3,687,237,653	3,551,257,361	△ 135,980,292	△ 3.7
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	47,932,632,183	42,916,957,159	△ 5,015,675,024	△ 10.5

第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	28 年 度	29 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	54,680,226,000	46,279,514,000	△ 8,400,712,000	△ 15.4
決 算 額	47,932,632,183	42,916,957,159	△ 5,015,675,024	△ 10.5
執 行 率 ( % )	87.7	92.7	—	—
翌 年 度 繰 越 額	4,533,114,000	2,388,401,700	△ 2,144,712,300	△ 47.3
(うち未収入) (特定財源)	(1,247,243,000)	(1,535,820,000)	(288,577,000)	(23.1)
継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	0.0
繰 越 明 許 費	4,518,714,000	1,845,879,700	△ 2,672,834,300	△ 59.2
(うち未収入) (特定財源)	(1,247,243,000)	(1,424,668,000)	(177,425,000)	(14.2)
事 故 繰 越	14,400,000	542,522,000	528,122,000	3,667.5
(うち未収入) (特定財源)	(0)	(111,152,000)	(111,152,000)	皆 増
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	8.3	5.2	—	—
不 用 額	2,214,479,817	974,155,141	△ 1,240,324,676	△ 56.0
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	4.0	2.1	—	—

歳出決算額のうち東日本大震災に係るものは、第2表 (P14~15) のとおり、270億4,505万761円となり全体の63.0%を占めた。

款別の決算状況は次のとおりである。

### 1 款 議会費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
議 会 費	173,764,000	170,823,539	98.3	0	2,940,461

予算現額1億7,376万4千円に対し、支出済額1億7,082万3,539円、執行率98.3%、不用額は294万461円である。

支出済額は、対前年度決算額で333万6,615円の減である。主なものは1節 報酬、4節 共済費の減によるものである。

### 2 款 総務費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	5,238,441,506	5,111,027,541	97.6	7,949,000	119,464,965
徴 税 費	134,365,000	127,372,897	94.8	0	6,992,103
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	76,417,000	73,133,133	95.7	0	3,283,867
選 挙 費	62,541,400	62,255,402	99.5	0	285,998
統 計 調 査 費	4,313,000	4,275,698	99.1	0	37,302
監 査 委 員 費	11,832,000	11,765,011	99.4	0	66,989
合 計	5,527,909,906	5,389,829,682	97.5	7,949,000	130,131,224

予算現額 55億2,790万9,906円に対し、支出済額53億8,982万9,682円で執行率97.5%、不用額1億3,013万1,224円である。

支出済額は、対前年度決算額で65億8,529万6,150円の減である。主なものは 1項 総務管理費 19目 震災対策費、21目 復興推進費の減によるものである。

翌年度繰越事業費は下表のとおり。

総務費	事業名	繰越明許	事故繰越	合計(円)
復興推進費	地域公共交通再編計画策定業務委託料	7,949,000	0	7,949,000

不用額の主なものは、1項 総務管理費 7目 企画費4,207万8,966円、19目 震災復興費2,423万7,660円、21目 地方創生推進費1,683万4,666円等である。

支出済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

区分	支出済額	通常分		震災分		震災分摘要
		金額	割合	金額	割合	
総務費	5,389,829,682	2,791,412,819	51.8%	2,598,416,863	48.2%	
1. 総務管理費	5,111,027,541	2,513,312,678	49.2%	2,597,714,863	50.8%	
1. 一般管理費	668,849,436	668,271,817	99.9%	577,619	0.1%	一般職職員給のうち266,000円、地方公務員災害補償金負担金のうち311,619円
7. 企画費	173,628,183	169,519,183	97.6%	4,109,000	2.4%	一般職職員給のうち4,109,000円
17. 諸費	76,486,748	36,851,408	48.2%	39,635,340	51.8%	震災復興メモリアルパークコミュニティ設置業務委託料29,851,200円ほか
19. 震災対策費	2,525,379,940	168,859,644	6.7%	2,356,520,296	93.3%	一般職職員給のうち177,581,373円、一般職手当のうち150,690,786円ほか
20. 復興推進費	187,056,488	0	0.0%	187,056,488	100.0%	目全体
21. 地域創生推進費	132,296,334	122,480,214	92.6%	9,816,120	7.4%	震災復興メモリアルパーク周辺環境工事8,682,120円ほか
2. 徴税费	127,372,897	126,670,897	99.4%	702,000	0.6%	
4. 震災対策費	702,000	0	0.0%	702,000	100.0%	目全体

### 3 款 民生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
社会福祉費	2,534,773,000	2,486,028,622	98.1	3,708,000	45,036,378
児童福祉費	2,297,691,000	2,266,032,988	98.6	0	31,658,012
生活保護費	591,916,000	567,756,244	95.9	0	24,159,756
災害救助費	2,225,333	2,164,399	97.3	0	60,934
合 計	5,426,605,333	5,321,982,253	98.1	3,708,000	100,915,080

予算現額54億2,660万5,333円に対し、支出済額53億2,198万2,253円で執行率98.1%、370万8千円を翌年度へ繰り越し、不用額は1億91万5,080円である。

支出済額は、対前年度決算額に対し1億5,604万3,437円の増である。主なものは、2項 児童福祉費 4目 保育所費、3項 生活保護費 2目 扶助費の増によるものである。

翌年度繰越事業費は下表のとおり。

民生費	事業名	繰越明許	事故繰越	合計(円)
社会福祉推進費	居宅介護(ホームヘルパー)事業	3,708,000	0	3,708,000

不用額の主なものは、1項 社会福祉費 2目 社会福祉推進費 2,703万3,556円、7目 震災対策費 906万3,725円、2項 児童福祉費 4目 保育所費 1,637万5,891円等である。

支出済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

区分	支出済額	通常分		震災分		震災分摘要
民生費	5,321,982,253	5,242,218,969	98.5%	79,763,284	1.5%	
1. 社会福祉費	2,486,028,622	2,481,001,347	99.8%	5,027,275	0.2%	
1. 社会福祉総務費	514,069,833	513,673,833	99.9%	396,000	0.1%	一般職職員給のうち396,000円
7. 震災対策費	4,631,275	0	0.0%	4,631,275	100.0%	目全体
2. 児童福祉費	2,266,032,988	2,193,461,378	96.8%	72,571,610	3.2%	
1. 児童福祉総務費	257,972,566	257,893,566	100.0%	79,000	0.0%	一般職職員給のうち79,000円
4. 保育所費	870,158,109	797,665,499	91.7%	72,492,610	8.3%	一般職職員給のうち72,492,610円
3. 生活保護費	567,756,244	567,756,244	100.0%	0	0.0%	
4. 災害救助費	2,164,399	0	0.0%	2,164,399	100.0%	目全体

#### 4 款 衛生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
保 健 衛 生 費	993,038,000	972,969,535	98.0	0	20,068,465
清 掃 費	445,819,000	443,060,008	99.4	0	2,758,992
上 水 費	28,495,000	26,798,603	94.0	0	1,696,397
合 計	<b>1,467,352,000</b>	<b>1,442,828,146</b>	<b>98.3</b>	<b>0</b>	<b>24,523,854</b>

予算現額14億6,735万2千円に対し、支出済額14億4,282万8,146円で執行率98.3%、不用額は2,452万3,854円である。

支出済額は対前年度決算額に対し、2億8,622万5,368円の増である。主なものは、1項 保健衛生費 7目 火葬場管理費、9目 地方創生推進費の増加である。

不用額の主なものは、1項 保健衛生費 2目 予防費885万4,031円、9目 地方創生推進費435万2,690円等である。

支出済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

区分	支出済額	通常分		震災分		震災分摘要
4. 衛生費	1,442,828,146	1,403,972,319	97.3%	38,855,827	2.7%	
1. 保健衛生費	972,969,535	953,051,238	98.0%	19,918,297	2.0%	
2. 予防費	185,520,969	174,259,872	93.9%	11,261,097	6.1%	臨時看護師賃金1,269,850円、臨時職員賃金1,743,210円ほか
8. 環境衛生復興費	8,657,200	0	0.0%	8,657,200	100.0%	目全体
2. 清掃費	443,060,008	441,362,572	99.6%	1,697,436	0.4%	項全体
3. 上水費	26,798,603	9,558,509	35.7%	17,240,094	64.3%	項全体



## 5 款 労働費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
労働諸費	31,783,000	31,782,946	100.0	0	54

予算現額3,178万3千円に対し、支出済額3,178万2,946円で執行率100.0%、不用額54円である。

支出済額は対前年度決算額に対し、1億2,789万4,542円の減である。主なものは、2目 震災対策費の皆減によるものである。

支出済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

区分	支出済額	通常分	震災分	震災分摘要	
労働費	31,782,946	18,875,000	59.4%	12,907,946	40.6%
1.労働諸費	31,782,946	18,875,000	59.4%	12,907,946	40.6%
1.労働諸費	31,782,946	18,875,000	59.4%	12,907,946	40.6%

県緊急雇用創出事業等補助金返戻金12,907,946円

## 6 款 農林水産業費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農業費	746,151,000	738,796,597	99.0	0	7,354,403
林業費	113,786,000	113,387,981	99.7	0	398,019
水産業費	964,594,000	590,157,902	61.2	292,550,000	81,886,098
合計	1,824,531,000	1,442,342,480	79.1	292,550,000	89,638,520

予算現額18億2,453万1千円に対し、支出済額14億4,234万2,480円で執行率79.1%、2億9,255万円を翌年度へ繰り越し、不用額は8,963万8,520円である。

支出済額は対前年度決算額に対し、20億2,007万9,357円の減である。主なものは、1項 農業費 10目 農業復興費、3項 水産業費 6目 水産業復興費の減少によるものである。

翌年度繰越事業費については下表のとおり。

農林資産水産業費	事業名	繰越明許	事故繰越	合計(円)
漁港管理費	浜市漁港周辺地形モニタリング調査業務委託料	6,804,000		6,804,000
漁港整備事業費	漁港施設測量設計業務委託料	14,000,000		14,000,000
	漁港施設機能保全計画書作成業務委託料	46,440,000		46,440,000
	月浜漁港護岸新設工事	5,400,000		5,400,000
水産業復興費	漁業集落防災機能強化事業調査測量設計業務	57,681,000		57,681,000
	漁港施設機能強化工事	43,523,000		43,523,000
	漁業集落防災機能強化工事	0	118,702,000	118,702,000
計		173,848,000	118,702,000	292,550,000

不用額の主なものは、3項 水産業費 4目 震災対策費2,980万6,560円、6目 水産業復興費5,130万6,235円等である。

支出済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

区分	支出済額	通常分		震災分		震災分摘要
農林水産業費	1,442,342,480	494,977,961	34.3%	947,364,519	65.7%	
1. 農業費	738,796,597	360,921,283	48.9%	377,875,314	51.1%	
4. 総合農政推進費	108,614,493	108,320,493	99.7%	294,000	0.3%	農業集落排水事業特別会計繰出金のうち294,000円
10. 震災対策費	7,327,000	0	0.0%	7,327,000	100.0%	目全体
11. 農業復興費	370,604,288	349,974	0.1%	370,254,314	99.9%	一般職職員給のうち51,505,476円、一般職諸手当28,971,127円ほか
2. 林業費	113,387,981	113,387,981	100.0%	0	0.0%	
3. 水産業費	590,157,902	20,668,697	3.5%	569,489,205	96.5%	
4. 震災対策費	172,120,440	0	0.0%	172,120,440	100.0%	目全体
6. 水産業復興費	397,368,765	0	0.0%	397,368,765	100.0%	目全体

## 7 款 商工費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
商 工 費	391,884,000	363,115,703	92.7	13,500,000	15,268,297

予算現額3億9,188万4千円に対し、支出済額3億6,311万5,703円、執行率92.7%、1,350万円を翌年度へ繰り越し、不用額は1,526万8,297円である。

支出済額は対前年度決算額で4,306万7,081円の減である。主なものは7目 商工観光復興費の減によるものである。

翌年度繰越事業費については下表のとおり。

商工費	事業名	繰越明許	事故繰越	合計(円)
地方創生推進費	健康観光推進支援事業業務委託料	13,500,000	0	13,500,000

不用額の主なものは2目 商工振興費 230万1,257円、6目 震災対策費 250万8,329円、7目 商工観光復興費 486万8,009円、8目 地方創生推進費 269万5,921円等である。

支出済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

区分	支出済額	通常分		震災分		震災分摘要
商工費	363,115,703	307,847,661	84.8%	55,268,042	15.2%	
1. 商工費	363,115,703	307,847,661	84.8%	55,268,042	15.2%	
1. 商工総務費	64,124,711	63,861,711	99.6%	263,000	0.4%	一般職職員給のうち263,000円
3. 観光費	89,319,071	87,342,671	97.8%	1,976,400	2.2%	宮戸復興再生多目施設サッシ取り付け工事1,976,400円
4. 消費者行政推進費	8,588,037	1,775,057	20.7%	6,812,980	79.3%	法テラス相談員謝礼6,516,290円ほか
6. 震災対策費	25,829,671	0	0.0%	25,829,671	100.0%	目全体
7. 商工観光復興費	20,385,991	0	0.0%	20,385,991	100.0%	目全体

## 8 款 土木費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土 木 管 理 費	72,849,000	72,546,350	99.6	0	302,650
道 路 橋 り よ う 費	4,144,798,656	2,845,488,123	68.7	1,144,526,000	154,784,533
河 川 費	1,802,000	1,774,302	98.5	0	27,698
都 市 計 画 費	14,436,871,000	13,969,011,927	96.8	289,920,000	177,939,073
住 宅 費	3,517,366,000	3,507,056,638	99.7	9,000,000	1,309,362
合 計	22,173,686,656	20,395,877,340	92.0	1,443,446,000	334,363,316

予算現額221億7,368万6,656円に対し、支出済額203億9,587万7,340円、執行率92.0%、14億4,344万6千円を翌年度へ繰り越し、不用額は3億3,436万3,316円である。

支出済額は対前年度決算額で30億8,857万4,430円の増である。主なものは、2項 道路橋りょう費 3目 道路新設改良費、4項 都市計画費 3目 下水道費、5目 集団移転事業費等の増加によるものである。

不用額の主なものは2項 道路橋りょう費 3目 道路新設改良費 2,606万8,696円、6目 道路橋りょう復興費 1億2,091万3,647円、4項 都市計画費 3目 下水道費 6,666万6千円、5目 集団移転事業費 1億700万6,185円等である。

翌年度繰越事業費については下表のとおり。

土木費	事業名	繰越明許	事故繰越	合計(円)
道路橋りょう費	道路新設改良事業(小松赤井線)	1,500,000		1,500,000
	分筆登記業務委託料	1,500,000		1,500,000
	道路新設改良事業(東赤井104号線)	3,500,000		3,500,000
	分筆登記業務委託料	3,170,000		3,170,000
	不動産鑑定業務委託料	330,000		330,000
	橋りょう長寿命化対策事業	41,127,000		41,127,000
	調査測量設計業務委託料	2,127,000		2,127,000
	橋梁補修調査設計業務委託料	39,000,000		39,000,000
	小松赤井線改良舗装工事	208,703,000		208,703,000
	東赤井104号線改良舗装工事	96,224,000		96,224,000
	田町・宮前線改良舗装工事	31,382,000		31,382,000
	橋りょう施設長寿命化対策事業長寿命化対策工事	25,000,000		25,000,000
	小松赤井線改良舗装事業	0	98,201,000	98,201,000
	東赤井104号線改良舗装工事	0	94,722,000	94,722,000
	東赤井104号線改良工事に伴う用地買収費	20,919,000		20,919,000
	田町宮前線改良工事に伴う用地買収費	3,721,000		3,721,000
	小松赤井線 電柱水道管等移設工事費負担金	8,000,000		8,000,000
	東赤井104号線 電柱水道管等移設工事費負担金	8,000,000		8,000,000
	東赤井104号線改良工事に伴う物件補償費	2,735,000		2,735,000
	道路橋りょう復興費	避難道路整備事業(台前亀岡線)境界復元業務委託料	2,078,000	
避難道路整備事業(立沼浜市線)整備工事		223,600,000		223,600,000
避難道路整備事業(鷹の巣山線)整備工事		53,462,000		53,462,000
避難道路整備事業(上浜97号線)整備工事		57,000,000		57,000,000
避難道路整備事業(台前亀岡線)整備工事		0	164,652,000	164,652,000
都市計画費	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営検討業務ほか都市計画事業	9,423,000		9,423,000
	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営方針検討業務委託料	3,942,000		3,942,000
	境界復元分筆登記業務委託料	2,457,000		2,457,000
	矢本運動公園都市計画変更図書作成業務委託料	3,024,000		3,024,000
集団移転事業費	野蒜海岸景観再生事業調査測量設計業務委託料	22,916,000		22,916,000
	集団移転団地公共施設整備工事	45,500,000		45,500,000
	移転元地利用促進造成工事	35,000,000		35,000,000
	野蒜北部丘陵地区小規模コミュニティ施設整備工事	38,479,000		38,479,000
	防災盛土造成工事	75,700,000		75,700,000
	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	7,826,000		7,826,000
	防災のための集団移転等事業補助金	42,915,000		42,915,000
復興土地区画整理事業費	復興土地区画整理事業庁用備品購入	12,161,000		12,161,000
住宅管理事業費	災害住宅環境整備事業(柳の目西地区)調査測量設計業務委託料	9,000,000		9,000,000
	計	1,085,871,000	357,575,000	1,443,446,000

支出済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

区分	支出済額	通常分		震災分		震災分摘要
土木費	20,395,877,340	1,336,583,726	6.6%	19,059,293,614	93.4%	
1. 土木管理費	72,546,350	52,678,350	72.6%	19,868,000	27.4%	
1. 土木総務費	72,546,350	52,678,350	72.6%	19,868,000	27.4%	一般職職員給のうち19,868,000円
2. 道路橋りょう費	2,845,488,123	585,429,990	20.6%	2,260,058,133	79.4%	
3. 道路新設改良費	1,022,086,304	411,549,602	40.3%	610,536,702	59.7%	大高森室浜線改良工事191,361,960円、小松赤井線改良工事92,058,000円ほか
5. 震災対策費	45,079,721	0	0.0%	45,079,721	100.0%	目全体
6. 道路橋りょう復興費	1,609,609,353	5,167,643	0.3%	1,604,441,710	99.7%	一般職職員給のうち9,642,000円、職員手当のうち6,061,745円ほか
3. 河川費	1,774,302	1,774,302	100.0%	0	0.0%	
4. 都市計画費	13,969,011,927	576,560,568	4.1%	13,392,451,359	95.9%	
3. 下水道費	8,765,000,000	510,954,086	5.8%	8,254,045,914	94.2%	繰出金のうち8,254,045,914円
5. 集団移転事業費	4,141,298,815	0	0.0%	4,141,298,815	100.0%	目全体
6. 復興土地区画整理費	997,106,630	0	0.0%	997,106,630	100.0%	目全体
5. 住宅費	3,507,056,638	120,140,516	3.4%	3,386,916,122	96.6%	
1. 住宅管理費	120,236,516	120,140,516	99.9%	96,000	0.1%	一般職職員給のうち96,000円
2. 住宅復興費	3,386,820,122	0	0.0%	3,386,820,122	100.0%	目全体

## 9 款 消防費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	円 1,055,532,000	円 997,572,318	% 94.5	円 10,000,000	円 47,959,682

予算現額10億5,553万2千円に対し、支出済額9億9,757万2,318円、執行率94.5%、1千万円を翌年度に繰り越し、不用額は4,795万9,682円である。

支出済額は対前年度決算額で1億545万3,013円の減である。主なものは、6目 消防防災復興費等の減少によるものである。

不用額の主なものは3目 消防施設費 3,136万838円、6目 消防防災復興費 1,129万7,052円等である。

翌年度繰越事業費については下表のとおり。

消防費	事業名	繰越明許	事故繰越	合計(円)
消防施設費	東松島消防署新築工事实施設計業務委託料	10,000,000	0	10,000,000

支出済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

区分	支出済額	通常分		震災分		震災分摘要
消防費	997,572,318	983,297,370	98.6%	14,274,948	1.4%	
1. 消防費	997,572,318	983,297,370	98.6%	14,274,948	1.4%	
4. 防災費	201,307,045	190,486,045	94.6%	10,821,000	5.4%	一般職職員給のうち8,808,000円、自主防災組織防火倉庫整備事業補助金1,084,000円ほか
6. 消防防災復興費	3,453,948	0	0.0%	3,453,948	100.0%	目全体

## 10 款 教育費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
教育総務費	410,372,000	388,903,943	94.8	0	21,468,057
小学校費	563,433,000	512,811,743	91.0	9,018,000	41,603,257
中学校費	194,207,000	186,375,487	96.0	0	7,831,513
幼稚園費	90,886,000	89,397,802	98.4	0	1,488,198
社会教育費	423,253,000	400,855,931	94.7	5,438,000	16,959,069
保健体育費	631,401,730	623,699,560	98.8	3,098,700	4,603,470
合 計	2,313,552,730	2,202,044,466	95.2	17,554,700	93,953,564

予算現額23億1,355万3,730円に対し、支出済額22億204万4,466円、執行率95.2%、1,755万4,700円を翌年度に繰り越し、不用額は9,395万3,564円である。

支出済額は、対前年度決算額で4億1,077万5,785円の増である。主なものは、1項 教育総務費 6目 学校教育復興費、2項 小学校費 3目 学校教育施設整備費、6項 保健体育費 3目 体育施設管理費等の増加によるものである。

不用額の主なものは、1項 教育総務費 6目 学校教育復興費 1,272万5,356円、2項 小学校費 学校教育施設整備費 3,174万7,441円、5項 社会教育費 9目 文化財復興費 1,256万1,919円等となっている。

翌年度繰越事業費については下表のとおり。

教育費	事業名	繰越明許
小学校費	赤井南小学校増築等基本設計委託料	9,018,000
文化財発掘調査事業費	発掘調査事業にかかる事業費全般	5,438,000
体育施設管理費	鷹来の森運動公園屋内運動場改修工事	2,500,000
	奥松島運動公園等用地購入費	598,700
計		17,554,700

支出済額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

区分	支出済額	通常分		震災分		震災分摘要
<b>10. 教育費</b>	<b>2,202,044,466</b>	<b>1,660,823,303</b>	<b>75.4%</b>	<b>541,221,163</b>	<b>24.6%</b>	
<b>1. 教育総務費</b>	<b>388,903,943</b>	<b>149,299,368</b>	<b>38.4%</b>	<b>239,604,575</b>	<b>61.6%</b>	
2. 事務局費	104,324,044	78,938,044	75.7%	25,386,000	24.3%	一般職職員給のうち25,386,000円
5. 震災対策費	73,361,931	0	0.0%	73,361,931	100.0%	目全体
6. 学校教育復興費	140,856,644	0	0.0%	140,856,644	100.0%	目全体
<b>2. 小学校費</b>	<b>512,811,743</b>	<b>456,127,857</b>	<b>88.9%</b>	<b>56,683,886</b>	<b>11.1%</b>	
1. 学校管理費	137,693,845	136,797,845	99.3%	896,000	0.7%	備品購入費896,000円
2. 教育振興費	73,832,339	19,222,603	26.0%	54,609,736	74.0%	就学援助費のうち54,609,736円
3. 学校教育施設整備費	301,285,559	300,107,409	99.6%	1,178,150	0.4%	宮野森小学校下水道受益者負担金1,178,750円
<b>3. 中学校費</b>	<b>186,375,487</b>	<b>115,328,266</b>	<b>61.9%</b>	<b>71,047,221</b>	<b>38.1%</b>	
1. 学校管理費	85,855,540	72,688,051	84.7%	13,167,489	15.3%	管理用備品購入費 8,428,449円、未来中引越委託料3,790,800円ほか
2. 教育振興費	80,824,670	23,469,818	29.0%	57,354,852	71.0%	就学援助費のうち 57,354,852円
3. 学校教育施設整備費	19,695,277	19,170,397	97.3%	524,880	2.7%	未来中臨時駐車場復旧工事524,880
<b>4. 幼稚園費</b>	<b>89,397,802</b>	<b>68,809,702</b>	<b>77.0%</b>	<b>20,588,100</b>	<b>23.0%</b>	
2. 幼稚園振興費	51,842,984	31,254,884	60.3%	20,588,100	39.7%	宮城県被災児童就園支援事業費補助金20,484,100円ほか
<b>5. 社会教育費</b>	<b>400,855,931</b>	<b>249,604,470</b>	<b>62.3%</b>	<b>151,251,461</b>	<b>37.7%</b>	
1. 社会教育総務費	38,895,782	26,911,782	69.2%	11,984,000	30.8%	一般職職員給のうち11,984,000円
4. 図書館費	48,372,391	43,291,973	89.5%	5,080,418	10.5%	巡回図書等外-ロング業務委託料1,944,000円、庁用備品購入費1,997,479円ほか
5. 文化財保護費	97,669,298	45,762,168	46.9%	51,907,130	53.1%	特別名勝用地買収50,544,540円、用地確定測量567,000円ほか
6. 文化財発掘調査事業費	14,494,320	12,993,944	89.6%	1,500,376	10.4%	作業員賃金のうち1,362,000円ほか
7. 奥松島縄文村管理費	38,455,927	23,542,471	61.2%	14,913,456	38.8%	整理員賃金5,408,910円、土器復元業務4,145,040円ほか
9. 文化財復興費	65,866,081	0	0.0%	65,866,081	100.0%	目全体
<b>6. 保健体育費</b>	<b>623,699,560</b>	<b>621,653,640</b>	<b>99.7%</b>	<b>2,045,920</b>	<b>0.3%</b>	
2. 体育振興費	5,136,806	4,483,076	87.3%	653,730	12.7%	デンマーク王国訪問事業通訳等業務653,730円
3. 体育施設管理費	157,968,591	156,576,401	99.1%	1,392,190	0.9%	大曲地区体育館下水道受益者負担金924,890円、奥松島運動公園等用地購入費467,300円
4. 学校給食センター費	439,632,902	439,632,902	100.0%	0	0.0%	

## 1 1 款 公債費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公 債 費	円 1,611,607,000	円 1,607,500,925	% 99.7	円 0	円 4,106,075

予算現額16億1,160万7千円に対し、支出済額16億750万925円、執行率99.7%、不用額は410万6,075円である。

支出済額の内訳は、元金14億8,807万5,626円、利子1億1,942万5,299円である。

支出済額のうち、東日本大震災に係るものは1目 元金 東日本大震災災害援護資金貸付金償還金（繰上償還分）6,255万44円、財務省償還分のうち 7,042万7,922円、2目 利子 財務省償還分のうち 1,302万7,028円、地方公共団体金融機構償還分のうち 42万2,200円である。

## 12款 災害復旧費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農林水産業施設 災害復旧費	817,385,000	303,127,430	37.1	512,885,000	1,372,570
文教施設 災害復旧費	2,878,955,000	2,842,305,891	98.7	20,564,000	16,085,109
その他公共施設公用 施設災害復旧費	446,548,000	345,871,160	77.5	0	100,676,840
厚生労働施設 災害復旧費	2,626,000	2,625,480	100.0	0	520
公共土木施設 災害復旧費	123,640,000	57,327,400	46.4	66,245,000	67,600
合 計	4,269,154,000	3,551,257,361	83.2	599,694,000	118,202,639

予算現額42億6,915万4千円に対し、支出済額35億5,125万7,361円、執行率83.2%、5億9,969万4千円を翌年度に繰り越し、不用額は1億1,820万2,639円である。

支出済額は前年度と比較して1億3,598万292円減少した。主なものは、2項 文教施設災害復旧費で増加したものの、1項 農林水産業施設災害復旧費 1目 漁港災害復旧費、4項 厚生労働施設災害復旧費 1目 民生施設災害復旧費、5項 公共土木施設災害復旧費等の減少によるものである。

不用額の主なものは、2項 文教施設災害復旧費 1目 公立学校施設復旧費 1,482万5,265円、3項 その他公共施設公用施設災害復旧費 1目 上水道施設災害復旧費 5,025万3千円、3目 消防施設災害復旧費 5,042万3,840円となっている。

翌年度繰越事業費については下表のとおり。

災害復旧費	事業名	繰越明許	事故繰越	合計(円)
農林水産業施設災害復旧費	漁港災害復旧工事	512,180,000		512,180,000
	電柱移設補償費	705,000		705,000
公立学校施設災害復旧費	浜市小学校災害復旧基本・実施設計業務委託料	3,564,000		3,564,000
社会体育施設復旧費	奥松島運動公園災害復旧実施設計業務委託料	17,000,000		17,000,000
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業道路災害復旧工事	0	66,245,000	66,245,000
計		533,449,000	66,245,000	599,694,000

本款は支出済額の全てが東日本大震災分となっている。



### 第13款 予備費

項 別	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現(不用)額
	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	0	17,847,625	12,152,375
合 計	30,000,000	0	17,847,625	12,152,375

当初予算額 3千万円に対し充用額は1,784万7,625円となった。

充用内訳は、総務費へ501万8,906円、民生費へ145万1,333円、農林水産業費へ68万7千円、土木費へ1,003万6,656円、教育費へ65万3,730円である。

#### (4) 会計間の繰入、繰出の状況

一般会計から特別会計への繰出金は105億9,548万3,976円で、繰出金の一般会計歳出決算額(429億1,695万7,159円)に占める割合は24.7%で、前年度と比べ10.0ポイント上昇している。

また、特別会計から一般会計への繰入金は2億3,368万8,381円で、繰入金の一般会計歳入決算額(447億4,742万1,969円)に占める割合は0.5%となっている。

各会計間の繰入、繰出金の状況は、下表(第23表)、及びP48 第24表のとおりである。

第23表 他特別会計繰出金の推移

款 別	28 年 度		29 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
民 生 費	1,011,362,766	950,494,536	△ 60,868,230	△ 6.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	471,071,059	397,062,436	△ 74,008,623	△ 15.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	103,184,707	98,440,100	△ 4,744,607	△ 4.6
介 護 保 険 特 別 会 計	437,107,000	454,992,000	17,885,000	4.1
農 林 水 産 業 費	136,300,000	110,034,000	△ 26,266,000	△ 19.3
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	131,500,000	105,253,000	△ 26,247,000	△ 20.0
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	4,800,000	4,781,000	△ 19,000	△ 0.4
土 木 費	5,876,696,155	9,534,955,440	3,658,259,285	62.3
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,740,000,000	8,765,000,000	5,025,000,000	134.4
野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	244,508,000	97,364,680	△ 147,143,320	△ 60.2
大 曲 浜 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	1,892,188,155	672,590,760	△ 1,219,597,395	△ 64.5
合 計	7,024,358,921	10,595,483,976	3,571,125,055	50.8

第24表 各会計間繰入・繰出金の状況

区 分		繰 入	繰 出
		円	円
一 般 会 計		233,688,381	10,595,483,976
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	397,062,436	206,000,777
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	98,440,100	256,750
	介 護 保 険 特 別 会 計	454,992,000	6,076,574
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	105,253,000	0
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	4,781,000	0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,765,000,000	21,354,280
	野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	97,364,680	0
	大 曲 浜 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	672,590,760	0
	計	10,595,483,976	233,688,381
合 計		10,829,172,357	10,829,172,357

### 3. 特別会計歳入歳出決算

#### 概 況

各特別会計の決算額は、歳入 225億3,388万9,534円、歳出 202億5,210万6,406円となり、前年度決算額と比較すると歳入で 14億2,696万6,227円の増、歳出で 10億4,312万4,397円の増となっている。

歳入歳出差引額は 22億8,178万3,128円で、翌年度へ繰り越すべき財源 19億8,869万3千円を差し引いた実質収支は 2億9,282万128円の黒字となっている(P71 第59表 実質収支の状況 参照)。

この実質収支から国民健康保険特別会計財政調整基金への積立金 1億円を差し引いた1億9,282万128円が翌年度へ繰越された。

一般会計からの繰入金は105億9,548万3,976円で、特別会計歳入決算額に占める割合は47.0%となっている。繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計 3億9,706万2,436円、後期高齢者医療特別会計 9,844万100円、介護保険特別会計 4億5,499万2千円、農業集落排水事業特別会計 1億525万3千円、漁業集落排水事業特別会計 478万1千円、下水道事業特別会計 87億6,500万円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 9,736万4,680円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計 6億7,259万760円となっている。

一般会計への繰出金は 2億3,368万8,381円で、繰出金の内訳は、国民健康保険特別会計2億600万777円、後期高齢者医療特別会計 25万6,750円、介護保険特別会計 607万6,574円、下水道事業特別会計 2,135万4,280円となり、特別会計歳出決算額に占める割合は 1.2%となっている。

不納欠損額は4,150万5,545円であり、内訳は国民健康保険特別会計 3,708万4,889円、後期高齢者医療特別会計 55万9,650円、介護保険特別会計 317万9,955円、下水道事業特別会計 68万1,051円となっている。この内容は国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、下水道受益者負担金及び下水道使用料の滞納繰越し分の一部について不納欠損処理を執行したものである。

収入未済額は 3億7,414万8,896円であり、調定額に対する割合は 1.6%である。歳出決算額のうち不用額は 2億7,697万5,594円となった。

当年度末における特別会計市債現在高は102億7,591万4,961円であり、前年度の105億6,408万8,242円に比べ 2億8,817万3,281円(2.7%)減少した。

各特別会計歳入決算総括(第25表)及び歳出決算総括(第26表)はP50、歳入決算額の推移(第27表)及び歳出決算額の推移(第28表)はP51、歳入歳出決算状況(第29表)はP52、第29表、市債現在高の状況(第30表)及び繰越額及び不用額の推移(第31表)はP53のとおりである。

第 2 5 表 特別会計歳入決算総括表

会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険	5,526,164,000	5,962,369,330	5,595,384,411	93.8	101.3	37,084,889	329,900,030
後期高齢者医療	364,438,000	375,065,442	371,241,596	99.0	101.9	559,650	3,264,196
介護保険	3,127,100,000	3,144,957,976	3,123,384,150	99.3	99.9	3,179,955	18,393,871
農業集落排水事業	133,087,000	135,051,970	132,521,755	98.1	99.6	0	2,530,215
漁業集落排水事業	7,476,000	7,248,532	7,222,012	99.6	96.6	0	26,520
下水道事業	10,424,428,000	10,391,765,485	10,371,050,370	99.8	99.5	681,051	20,034,064
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	1,150,030,000	1,150,029,680	1,150,029,680	100.0	100.0	0	0
大曲浜地区 土地区画整理事業	1,785,322,000	1,783,055,560	1,783,055,560	100.0	99.9	0	0
合計	22,518,045,000	22,949,543,975	22,533,889,534	98.2	100.1	41,505,545	374,148,896

第 2 6 表 特別会計歳出決算総括表

会計別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%
国民健康保険	5,526,164,000	5,407,578,969	0	118,585,031	97.9	-	42.8
後期高齢者医療	364,438,000	361,609,006	0	2,828,994	99.2	-	1.0
介護保険	3,127,100,000	3,051,144,428	0	75,955,572	97.6	-	27.4
農業集落排水事業	133,087,000	131,591,861	0	1,495,139	98.9	-	0.5
漁業集落排水事業	7,476,000	7,097,290	0	378,710	94.9	-	0.1
下水道事業	10,424,428,000	8,691,969,752	1,658,063,000	74,395,248	83.4	83.4	26.9
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	1,150,030,000	1,150,029,680	0	320	100.0	-	0.0
大曲浜地区 土地区画整理事業	1,785,322,000	1,451,085,420	330,900,000	3,336,580	81.3	16.6	1.2
合計	22,518,045,000	20,252,106,406	1,988,963,000	276,975,594	89.9	100.0	100.0

第27表 特別会計歳入決算額の推移

会計別	28年度	29年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	5,628,083,471	5,595,384,411	△ 32,699,060	△ 0.6
後期高齢者医療	352,585,586	371,241,596	18,656,010	5.3
介護保険事業	3,039,588,292	3,123,384,150	83,795,858	2.8
農業集落排水事業	156,209,543	132,521,755	△ 23,687,788	△ 15.2
漁業集落排水事業	7,164,439	7,222,012	57,573	0.8
下水道事業	5,672,959,861	10,371,050,370	4,698,090,509	82.8
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	2,624,623,000	1,150,029,680	△ 1,474,593,320	△ 56.2
東矢本駅北地区 土地区画整理事業	13,464,360	0	△ 13,464,360	皆減
大曲浜地区 土地区画整理事業	3,612,244,755	1,783,055,560	△ 1,829,189,195	△ 50.6
合計	21,106,923,307	22,533,889,534	1,426,966,227	6.8

第28表 特別会計歳出決算額の推移

会計別	28年度	29年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	5,405,305,143	5,407,578,969	2,273,826	0.0
後期高齢者医療	347,314,138	361,609,006	14,294,868	4.1
介護保険事業	2,928,454,935	3,051,144,428	122,689,493	4.2
農業集落排水事業	155,237,654	131,591,861	△ 23,645,793	△ 15.2
漁業集落排水事業	6,894,243	7,097,290	203,047	2.9
下水道事業	5,225,908,581	8,691,969,752	3,466,061,171	66.3
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	2,624,623,000	1,150,029,680	△ 1,474,593,320	△ 56.2
東矢本駅北地区 土地区画整理事業	13,464,360	0	△ 13,464,360	皆減
大曲浜地区 土地区画整理事業	2,501,779,955	1,451,085,420	△ 1,050,694,535	△ 42.0
合計	19,208,982,009	20,252,106,406	1,043,124,397	5.4

第29表 特別会計歳入歳出決算状況

会計別	予算現額	歳入 決算額 A	歳出 決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り越すべき財源			当年度 実質収支 (C - D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E - F) G
					継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
国民健康保険	5,526,164,000	5,595,384,411	5,407,578,969	187,805,442	0	0	0	187,805,442	222,778,328	△ 34,972,886
後期高齢者医療	364,438,000	371,241,596	361,609,006	9,632,590	0	0	0	9,632,590	5,271,448	4,361,142
介護保険	3,127,100,000	3,123,384,150	3,051,144,428	72,239,722	0	0	0	72,239,722	106,854,357	△ 34,614,635
農業集落排水事業	133,087,000	132,521,755	131,591,861	929,894	0	0	0	929,894	971,889	△ 41,995
漁業集落排水事業	7,476,000	7,222,012	7,097,290	124,722	0	0	0	124,722	270,196	△ 145,474
下水道事業	10,424,428,000	10,371,050,370	8,691,969,752	1,679,080,618	0	1,658,063,000	0	21,017,618	21,354,280	△ 336,662
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	1,150,030,000	1,150,029,680	1,150,029,680	0	0	0	0	0	0	0
大曲浜地区土地区画整理事業	1,785,322,000	1,783,055,560	1,451,085,420	331,970,140	0	330,900,000	0	1,070,140	92,800	977,340
合計	22,518,045,000	22,533,889,534	20,252,106,406	2,281,783,128	0	1,988,963,000	0	292,820,128	357,593,298	△ 64,773,170

第30表 特別会計市債現在高の状況

区 分	28年度	29年度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
市 債 現 在 高 (年度末現在高)	円 10,564,088,242	円 10,275,914,961	円 △ 288,173,281	% △ 2.7
農業集落排水事業	765,593,530	686,036,610	△ 79,556,920	△ 10.4
漁業集落排水事業	41,468,269	40,071,316	△ 1,396,953	△ 3.4
下水道事業	9,757,026,443	9,549,807,035	△ 207,219,408	△ 2.1

第31表 特別会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	28年度	29年度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	円 21,626,351,000	円 22,518,045,000	円 891,694,000	% 4.1
決 算 額	19,208,982,009	20,252,106,406	1,043,124,397	5.4
執 行 率 (%)	88.8	89.9	—	—
翌年度繰越額	1,736,003,000	1,988,963,000	252,960,000	14.6
(うち未収入) (特定財源)	(195,655,000)	(0)	(△ 195,655,000)	皆減
継続費逡次繰越	0	0	0	—
繰越明許費	1,736,003,000	1,988,963,000	252,960,000	14.6
(うち未収入) (特定財源)	(195,655,000)	(0)	(△ 195,655,000)	皆減
事故繰越	0	0	0	0.0
対予算現額比率 (%)	8.0	8.8	—	—
不 用 額	681,365,991	276,975,594	△ 404,390,397	△ 59.3
対予算現額比率 (%)	3.2	1.2	—	—

各特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

### 国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 55億9,538万4,411円、歳出 54億757万8,969円となった。予算現額 55億2,616万4千円に対する執行率は、歳入 101.3%、歳出 97.9%となり、歳入歳出差引額は 1億8,780万5,442円、このうち 1億円が財政調整基金に積立てられ、残額 8,780万5,442円が翌年度へ繰り越された。

不納欠損額は 3,708万4,889円、収入未済額は 3億2,990万30円、不用額は 1億1,858万5,031円である。

決算額を前年度（歳入 56億2,808万3,471円、歳出 54億530万5,143円）と比べると、歳入は 3,269万9,060円（0.6%）減少し、歳出は3,497万2,886円（0.04%）増加した。

決算額のうち東日本大震災に係るものは、歳入 2億7,632万9千円（決算額の 4.9%）、歳出2億3,557万5,969円（決算額の 4.4%）となった。

当会計の歳入は下表（第32表）、歳出はP55 第33表のとおりである。

第 3 2 表 国民健康保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険税	1,024,851,000	1,400,562,027	1,033,577,108	100.9	73.8	37,084,889	329,900,030
手数料	700,000	737,400	737,400	105.3	100.0	0	0
国庫負担金	734,967,000	789,126,164	789,126,164	107.4	100.0	0	0
国庫補助金	514,540,000	509,923,000	509,923,000	99.1	100.0	0	0
療養給付費交付金	69,965,000	67,305,000	67,305,000	96.2	100.0	0	0
前期高齢者交付金	1,280,748,000	1,280,748,839	1,280,748,839	100.0	100.0	0	0
県負担金	30,685,000	30,685,184	30,685,184	100.0	100.0	0	0
県補助金	177,785,000	189,700,000	189,700,000	106.7	100.0	0	0
共同事業交付金	1,082,305,000	1,082,306,086	1,082,306,086	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	57,000	61,434	61,434	107.8	100.0	0	0
他会計繰入金	397,063,000	397,062,436	397,062,436	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	96,271,000	96,271,000	96,271,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	102,778,000	102,778,328	102,778,328	100.0	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	8,953,000	10,538,347	10,538,347	117.7	100.0	0	0
雑入	4,496,000	4,564,085	4,564,085	101.5	100.0	0	0
合 計	5,526,164,000	5,962,369,330	5,595,384,411	101.3	93.8	37,084,889	329,900,030



第33表 国民健康保険特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	62,305,000	60,615,510	97.3	0	1,689,490
徴税費	21,796,000	20,922,864	96.0	0	873,136
運営協議会費	257,000	164,300	63.9	0	92,700
療養諸費	3,106,156,000	3,015,494,532	97.1	0	90,661,468
高額療養諸費	263,140,000	258,797,304	98.3	0	4,342,696
葬祭諸費	3,150,000	2,200,000	69.8	0	950,000
出産育児諸費	12,153,000	11,308,000	93.0	0	845,000
移送費	20,000	0	0.0	0	20,000
後期高齢者支援金等	542,223,000	542,221,978	100.0	0	1,022
前期高齢者納付金等	2,066,000	2,064,914	99.9	0	1,086
老人保健拠出金	60,000	12,032	20.1	0	47,968
介護納付金	211,660,000	211,659,199	100.0	0	801
共同事業拠出金	1,010,309,000	1,005,529,513	99.5	0	4,779,487
特定健康診査等事業費	22,684,000	20,674,135	91.1	0	2,009,865
基金積立金	60,515	60,515	100.0	0	0
一般公債費	167,000	0	0.0	0	167,000
償還金及び還付加算金	52,139,000	49,853,396	95.6	0	2,285,604
繰出金	206,000,777	206,000,777	100.0	0	0
予備費	9,817,708	0	0.0	0	9,817,708
合計	5,526,164,000	5,407,578,969	97.9	0	118,585,031

国民健康保険の給付の状況は、対象者数が一般被保険者 9,391人、退職被保険者 155人で、合計は 9,546人となっている。

歳出の大半は療養給付であり29億8,708万4千円で、一人当りの給付額は前年度比2万4,262円増の34万3,638円となった。

通常分と震災分に係る主な決算額は下表のとおり。

	款	決算額	通常分 (円)		震災分 (円)	
			金額	割合	金額	割合
歳入	1. 国民健康保険税	1,033,577,108	1,033,577,108	100.0%	0	0.0%
	2. 使用料及び手数料	737,400	737,400	100.0%	0	0.0%
	3. 国庫支出金	789,126,164	789,126,164	100.0%	0	0.0%
		509,923,000	234,824,000	46.1%	275,099,000	53.9%
	4. 療養給付費交付金	67,305,000	67,305,000	100.0%	0	0.0%
	5. 前期高齢者交付金	1,280,748,839	1,280,748,839	100.0%	0	0.0%
	6. 県支出金	30,685,184	30,685,184	100.0%	0	0.0%
		189,700,000	188,470,000	99.4%	1,230,000	0.6%
	7. 共同事業交付金	1,082,306,086	1,082,306,086	100.0%	0	0.0%
	8. 財産収入	61,434	61,434	100.0%	0	0.0%
	9. 繰入金	397,062,436	397,062,436	100.0%	0	0.0%
		96,271,000	96,271,000	100.0%	0	0.0%
	10. 繰越金	102,778,328	102,778,328	100.0%	0	0.0%
11. 諸収入	10,538,347	10,538,347	100.0%	0	0.0%	
	4,564,085	4,564,085	100.0%	0	0.0%	
	計	5,595,384,411	5,319,055,411	95.1%	276,329,000	4.9%
歳出	1. 総務費	81,702,674	81,702,674	100.0%	0	0.0%
	2. 保険給付費	3,287,799,836	2,752,738,638	83.7%	234,345,969	7.1%
	3. 後期高齢者支援金等	542,221,978	542,221,978	100.0%	0	0.0%
	4. 前期高齢者支援金等	2,064,914	2,064,914	100.0%	0	0.0%
	5. 老人保健拠出金	12,032	12,032	100.0%	0	0.0%
	6. 介護納付金	211,659,199	211,659,199	100.0%	0	0.0%
	7. 共同事業拠出金	1,005,529,513	1,005,529,513	100.0%	0	0.0%
	8. 保健事業費	20,674,135	19,444,135	94.1%	1,230,000	5.9%
	9. 基金積立金	60,515	60,515	100.0%	0	0.0%
	10. 公債費	0	0	0.0%	0	0.0%
	11. 諸支出金	255,854,173	255,854,173	100.0%	0	0.0%
	計	5,407,578,969	4,871,287,771	90.1%	235,575,969	4.4%

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移は下表（第34表）のとおり。

第34表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		28 年 度		29 年 度		
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	円 1,097,776,819	円 1,033,577,108	% 18.5	円 △ 64,199,711	% △ 5.8
	手 数 料	843,195	737,400	0.0	△ 105,795	△ 12.5
	国 庫 負 担 金	893,752,672	789,126,164	14.1	△ 104,626,508	△ 11.7
	国 庫 補 助 金	524,905,000	509,923,000	9.1	△ 14,982,000	△ 2.9
	療 養 給 付 費 交 付 金	108,408,000	67,305,000	1.2	△ 41,103,000	△ 37.9
	前 期 高 齢 者 交 付 金	965,245,998	1,280,748,839	22.9	315,502,841	32.7
	県 負 担 金	39,752,552	30,685,184	0.6	△ 9,067,368	△ 22.8
	県 補 助 金	216,787,000	189,700,000	3.4	△ 27,087,000	△ 12.5
	共 同 事 業 交 付 金	1,215,992,480	1,082,306,086	19.3	△ 133,686,394	△ 11.0
	財 産 運 用 収 入	57,061	61,434	0.0	4,373	7.7
	他 会 計 繰 入 金	471,071,059	397,062,436	7.1	△ 74,008,623	△ 15.7
	基 金 繰 入 金	0	96,271,000	1.7	96,271,000	皆 増
	繰 越 金	75,284,620	102,778,328	1.8	27,493,708	36.5
	延 滞 金、加 算 金 及 過 料	12,665,494	10,538,347	0.2	△ 2,127,147	△ 16.8
	雑 入	5,541,521	4,564,085	0.1	△ 977,436	△ 17.6
	合 計	5,628,083,471	5,595,384,411	100.0	△ 32,699,060	△ 0.6
	歳 出	総 務 管 理 費	41,745,755	60,615,510	1.1	18,869,755
徴 税 費		23,919,248	20,922,864	0.4	△ 2,996,384	△ 12.5
運 営 協 議 会 費		241,200	164,300	0.0	△ 76,900	△ 31.9
療 養 諸 費		3,048,949,427	3,015,494,532	55.8	△ 33,454,895	△ 1.1
高 額 療 養 諸 費		265,430,552	258,797,304	4.8	△ 6,633,248	△ 2.5
葬 祭 諸 費		2,900,000	2,200,000	0.0	△ 700,000	△ 24.1
出 産 育 児 諸 費		17,316,414	11,308,000	0.2	△ 6,008,414	△ 34.7
移 送 費		0	0	-	0	0.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		554,173,097	542,221,978	10.0	△ 11,951,119	△ 2.2
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		376,215	2,064,914	0.0	1,688,699	448.9
老 人 保 健 拠 出 金		18,907	12,032	0.0	△ 6,875	△ 36.4
介 護 納 付 金		224,239,045	211,659,199	3.9	△ 12,579,846	△ 5.6
共 同 事 業 拠 出 金		1,161,331,920	1,005,529,513	18.6	△ 155,802,407	△ 13.4
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		19,326,125	20,674,135	0.4	1,348,010	7.0
基 金 積 立 金		55,497	60,515	0.0	5,018	9.0
一 般 公 債 費		0	0	-	0	0.0
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		43,450,960	49,853,396	0.9	6,402,436	14.7
繰 出 金	1,830,781	206,000,777	3.8	204,169,996	11,152.1	
予 備 費	0	0	-	0	0.0	
合 計	5,405,305,143	5,407,578,969	100.0	2,273,826	0.04	
歳 入 歳 出 差 引 額		222,778,328	187,805,442		△ 34,972,886	

国民健康保険特別会計の国庫補助金（財政調整交付金）の推移は下表（第35表）のとおり。

第35表 国民健康保険特別会計国庫補助金（財政調整交付金）の推移

区 分	28年度	29年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
財政調整交付金	円 521,914,000	円 500,539,000	円 △ 21,375,000	% △ 4.1
普通調整交付金	212,678,000	207,310,000	△ 5,368,000	△ 2.5
特別調整交付金	309,236,000	293,229,000	△ 16,007,000	△ 5.2

国民健康保険税の収入状況は、下表（第36表）のとおり。

第36表 国民健康保険税の収入状況

区 分	28年度	29年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
調 定 額 A	円 1,497,772,598	円 1,400,562,027	円 △ 97,210,571	% △ 6.5
現 年 度 分	1,068,277,900	1,010,214,100	△ 58,063,800	△ 5.4
滞 納 繰 越 分	429,494,698	390,347,927	△ 39,146,771	△ 9.1
収 入 済 額 B	1,097,776,819	1,033,577,108	△ 64,199,711	△ 5.8
現 年 度 分	982,604,546	943,437,935	△ 39,166,611	△ 4.0
滞 納 繰 越 分	115,172,273	90,139,173	△ 25,033,100	△ 21.7
不 納 欠 損 額	8,588,030	37,084,889	28,496,859	331.8
現 年 度 分	0	13,100	13,100	-
滞 納 繰 越 分	8,588,030	37,071,789	28,483,759	331.7
収 入 未 済 額	391,407,749	329,900,030	△ 61,507,719	△ 15.7
現 年 度 分	85,673,354	66,763,065	△ 18,910,289	△ 22.1
滞 納 繰 越 分	305,734,395	263,136,965	△ 42,597,430	△ 13.9
徴 収 率 (B/A)	% 73.3	% 73.8	-	ポイント 0.5
現 年 度 分	92.0	93.4	-	1.4
滞 納 繰 越 分	26.8	23.1	-	△ 3.7

当年度の国民健康保険税の収入済額は 10億3,357万7,108円で、前年度に比べ 6,419万9,711円（5.8%）減少している。

また、不納欠損額は 3,708万4,889円で、前年度に比べ 2,849万6,859円（331.8%）増加しており、収入未済額は 3億2,990万30円で、前年度に比べ 6,150万7,719円（15.7%）減少している。

なお、保険税の収納率は、73.8%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

## 後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入 3億7,124万1,596円、歳出 3億6,160万9,006円であり、前年度決算額と比較して、歳入で1,865万6,010円（5.3%）の増、歳出で1,429万4,868円（4.1%）の増となっている。主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料 2,533万5,564円の増、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金 1,618万8,607円の増によるものである。

予算現額 3億6,443万8千円に対する執行率は、歳入 101.9%、歳出 99.2%で、歳入歳出差引額 963万2,590円は、翌年度へ繰越されている。

不納欠損額は 55万9,650円、収入未済額は 326万4,196円、不用額は 282万8,994円である。

当会計の歳入歳出決算額は、下表（第37表及び第38表）、歳入歳出決算額の推移はP60 第39表のとおりである。

第37表 後期高齢者医療特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
後期高齢者医療保険料	254,395,000	265,269,700	261,445,854	102.8	98.6	559,650	3,264,196
手数料	43,000	50,000	50,000	116.3	100.0	0	0
他会計繰入金	98,441,000	98,440,100	98,440,100	99.9	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	8,000	18,100	18,100	226.3	100.0	0	0
受託事業収入	4,980,000	5,174,944	5,174,944	104.0	100.0	0	0
雑入	1,300,000	841,150	841,150	64.7	100.0	0	0
繰越金	5,271,000	5,271,448	5,271,448	100.1	100.0	0	0
合 計	364,438,000	375,065,442	371,241,596	101.9	99.0	559,650	3,264,196

第38表 後期高齢者医療特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	7,792,000	7,773,646	99.8	0	18,354
徴税費	3,695,000	3,344,339	90.5	0	350,661
保健事業費	5,291,000	5,290,067	99.9	0	933
後期高齢者医療広域連合納付金	346,103,000	344,160,154	99.4	0	1,942,846
償還金及び還付加算金	1,300,000	784,050	60.3	0	515,950
繰出金	257,000	256,750	99.9	0	250
合 計	364,438,000	361,609,006	99.2	0	2,828,994

第39表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		28 年 度	29 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	円 236,110,290	円 261,445,854	% 70.4	円 25,335,564	% 10.7
	手 数 料	65,860	50,000	0.0	△ 15,860	△ 24.1
	他 会 計 繰 入 金	103,184,707	98,440,100	26.5	△ 4,744,607	△ 4.6
	延滞金、加算金及び過料	110,280	18,100	0.0	△ 92,180	△ 83.6
	受 託 事 業 収 入	5,008,475	5,174,944	1.4	166,469	3.3
	雑 入	658,200	841,150	0.2	182,950	27.8
	繰 越 金	7,447,774	5,271,448	1.4	△ 2,176,326	△ 29.2
	合 計	352,585,586	371,241,596	100.0	18,656,010	5.3
歳 出	総 務 管 理 費	9,340,189	7,773,646	2.1	△ 1,566,543	△ 16.8
	徴 税 費	3,624,400	3,344,339	0.9	△ 280,061	△ 7.7
	保 健 事 業 費	5,136,576	5,290,067	1.5	153,491	3.0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	327,971,547	344,160,154	95.2	16,188,607	4.9
	償還金及び還付加算金	763,700	784,050	0.2	20,350	2.7
	繰 出 金	477,726	256,750	0.1	△ 220,976	△ 46.3
	合 計	347,314,138	361,609,006	100.0	14,294,868	4.1
歳入歳出差引額		5,271,448	9,632,590		4,361,142	

介護保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 31億2,338万4,150円、歳出 30億5,114万4,428円であり、前年度決算額と比較して、歳入で8,379万5,858円（2.8%）の増、歳出で 1億2,268万9,493円（4.2%）の増となっている。

予算現額 31億2,710万円に対する執行率は、歳入 99.9%、歳出 97.6%で、歳入歳出差引額7,223万9,722円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 317万9,955円、収入未済額は 1,839万3,871円、不用額は 7,595万5,572円である。

当会計の歳入決算額の状況は下表（第40表）、歳出決算額の状況はP63 第41表、歳入歳出決算額の推移はP64 第42表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護保険料	662,608,000	686,033,712	664,459,886	100.3	96.9	3,179,955	18,393,871
手数料	100,000	136,600	136,600	136.6	100.0	0	0
国庫負担金	507,279,000	518,964,649	518,964,649	102.4	100.0	0	0
国庫補助金	176,446,000	176,720,660	176,720,660	100.2	100.0	0	0
支払基金交付金	798,204,000	781,178,000	781,178,000	97.9	100.0	0	0
県負担金	397,652,000	395,571,000	395,571,000	99.5	100.0	0	0
県補助金	17,957,000	19,463,605	19,463,605	108.4	100.0	0	0
財産運用収入	17,000	17,993	17,993	105.8	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
一般会計繰入金	454,992,000	454,992,000	454,992,000	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	514,000	514,000	514,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	111,133,000	111,133,357	111,133,357	100.1	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	193,000	232,400	232,400	120.4	100.0	0	0
預金利子	1,000	0	0	0.0	-	0	0
雑入	3,000	0	0	0.0	-	0	0
合計	3,127,100,000	3,144,957,976	3,123,384,150	99.9	99.3	3,179,955	18,393,871

第41表 介護保険特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	42,287,000	41,916,857	99.1	0	370,143
徴収費	4,084,000	3,988,874	97.7	0	95,126
介護認定審査会費	31,845,000	31,457,963	98.8	0	387,037
計画策定委員会費	6,182,000	5,992,800	96.9	0	189,200
介護サービス等諸費	2,479,390,816	2,427,253,290	97.9	0	52,137,526
介護予防サービス等諸費	176,682,184	167,952,970	95.1	0	8,729,214
その他諸費	2,784,000	2,593,357	93.2	0	190,643
高額介護サービス等費	28,467,988	26,792,083	94.1	0	1,675,905
高額医療合算介護サービス等費	3,249,012	3,189,012	98.2	0	60,000
特定入所者介護サービス等費	93,839,000	91,618,221	97.6	0	2,220,779
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
介護予防・生活支援サービス事業費	53,247,000	50,409,206	94.7	0	2,837,794
一般介護予防事業費	21,294,000	18,896,907	88.7	0	2,397,093
包括的支援事業	44,120,000	43,180,010	97.9	0	939,990
任意事業費	5,714,000	3,805,319	66.6	0	1,908,681
基金積立金	83,008,000	83,007,993	100.0	0	7
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
償還金及び還付加算金	43,827,000	43,012,992	98.1	0	814,008
繰出金	6,077,000	6,076,574	99.9	0	426
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	3,127,100,000	3,051,144,428	97.6	0	75,955,572

決算額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

	款	決算額	通常分(円)		震災分(円)		震災分摘要
歳入	1. 保険料	664,459,886	664,459,886	100.0%	0	0.0%	
	2. 使用料及び手数料	136,600	136,600	100.0%	0	0.0%	
	3. 国庫支出金	695,685,309	684,378,309	98.4%	11,307,000	1.6%	特別調整交付金11,307,000円
	4. 支払基金交付金	781,178,000	781,178,000	100.0%	0	0.0%	
	5. 県支出金	415,034,605	415,034,605	100.0%	0	0.0%	
	6. 財産収入	17,993	17,993	100.0%	0	0.0%	
	7. 寄附金	0	0	0.0%	0	0.0%	
	8. 繰入金	455,506,000	455,506,000	100.0%	0	0.0%	
	9. 繰越金	111,133,357	111,133,357	100.0%	0	0.0%	
	10. 諸収入	232,400	232,400	100.0%	0	0.0%	
	計	3,123,384,150	3,112,077,150	99.6%	11,307,000	0.4%	
歳出	1. 総務費	83,356,494	83,356,494	100.0%	0	0.0%	
	2. 保険給付費	2,719,398,933	2,658,984,948	97.8%	60,413,985	2.2%	震災による利用者負担金免除分57,704,848円、2,709,137円
	3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0%	0	0.0%	
	4. 地域支援事業費	116,291,442	116,291,442	100.0%	0	0.0%	
	5. 基金積立金	83,007,993	83,007,993	100.0%	0	0.0%	
	6. 公債費	0	0	0.0%	0	0.0%	
	7. 諸支出金	49,089,566	49,089,566	100.0%	0	0.0%	
	8. 予備費	0	0	0.0%	0	0.0%	
	計	3,051,144,428	2,990,730,443	98.0%	60,413,985	2.0%	



第42表 介護保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		28 年 度	29 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
入	介 護 保 険 料	円 646,963,119	円 664,459,886	% 21.3	円 17,496,767	% 2.7
	手 数 料	150,520	136,600	0.0	△ 13,920	△ 9.2
	国 庫 負 担 金	515,631,523	518,964,649	16.6	3,333,126	0.6
	国 庫 補 助 金	157,892,041	176,720,660	5.7	18,828,619	11.9
	支 払 基 金 交 付 金	797,375,921	781,178,000	25.0	△ 16,197,921	△ 2.0
	県 負 担 金	394,338,000	395,571,000	12.7	1,233,000	0.3
	県 補 助 金	10,404,020	19,463,605	0.6	9,059,585	87.1
	財 産 運 用 収 入	21,674	17,993	0.0	△ 3,681	△ 17.0
	寄 附 金	0	0	0.0	0	-
	一 般 会 計 繰 入 金	437,107,000	454,992,000	14.6	17,885,000	4.1
	基 金 繰 入 金	0	514,000	0.0	514,000	皆 増
	他 会 計 繰 入 金	0	0	-	0	0.0
	繰 越 金	79,190,725	111,133,357	3.6	31,942,632	40.3
	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	300,053	232,400	0.0	△ 67,653	△ 22.5
	預 金 利 子	0	0	-	0	0.0
	雑 入	213,696	0	-	△ 213,696	皆 減
	合 計	3,039,588,292	3,123,384,150	100.0	83,795,858	2.8
	出	総 務 管 理 費	29,741,784	41,916,857	1.4	12,175,073
徴 収 費		4,117,260	3,988,874	0.1	△ 128,386	△ 3.1
介 護 認 定 審 査 会 費		30,664,207	31,457,963	1.0	793,756	2.6
計 画 策 定 委 員 会 費		363,508	5,992,800	0.2	5,629,292	1,548.6
介 護 サービス 等 諸 費		2,433,234,050	2,427,253,290	79.6	△ 5,980,760	△ 0.2
介 護 予 防 サービス 等 諸 費		182,743,195	167,952,970	5.5	△ 14,790,225	△ 8.1
そ の 他 諸 費		3,056,271	2,593,357	0.1	△ 462,914	△ 15.1
高 額 介 護 サービス 等 費		25,984,979	26,792,083	0.9	807,104	3.1
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費		1,993,956	3,189,012	0.1	1,195,056	59.9
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費		94,702,376	91,618,221	3.0	△ 3,084,155	△ 3.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0	-	0	0.0
介 護 予 防・生 活 支 援 サービス 事 業 費		8,446,519	50,409,206	1.7	41,962,687	496.8
一 般 介 護 予 防 事 業 費		18,535,433	18,896,907	0.6	361,474	2.0
包 括 的 支 援 事 業		36,391,554	43,180,010	1.4	6,788,456	18.7
任 意 事 業		0	3,805,319	0.1	3,805,319	皆 増
そ の 他 諸 費		2,961	0	-	△ 2,961	皆 減
基 金 積 立 金		22,816,873	83,007,993	2.7	60,191,120	263.8
公 債 費		0	0	-	0	-
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	21,440,920	43,012,992	1.4	21,572,072	100.6	
繰 出 金	14,219,089	6,076,574	0.2	△ 8,142,515	△ 57.3	
予 備 費	0	0	-	0	-	
合 計	2,928,454,935	3,051,144,428	100.0	122,689,493	4.2	
歳 入 歳 出 差 引 額	111,133,357	72,239,722		△ 38,893,635		

第1号被保険者数、サービス利用者数の増加に伴い、認定者1人当たり平均給付額も増加している。介護保険給付及び認定の状況は下表（第43表）のとおり。

第43表 介護保険給付及び認定の状況

区 分	28 年 度	29 年 度		
	決 算	決 算	増 減	増減率(%)
第1号被保険者数(人)	10,997	11,294	297	2.7
認 定 者 数(人)	2,068	2,032	△ 36	△ 1.7
(うち要介護)(人)	(1,306)	(1,312)	(6)	(0.5)
要介護1(人)	(383)	(385)	(2)	(0.5)
要介護2(人)	(275)	(292)	(17)	(6.2)
要介護3(人)	(221)	(210)	(△ 11)	(△ 5.0)
要介護4(人)	(259)	(262)	(3)	(1.2)
要介護5(人)	(168)	(163)	(△ 5)	(△ 3.0)
(うち要支援)(人)	(762)	(720)	(△ 42)	(△ 5.5)
要支援1(人)	(472)	(405)	(△ 67)	(△ 14.2)
要支援2(人)	(290)	(315)	(25)	(8.6)
サービス利用者数 (当年度累計)(人)	21,503	21,203	△ 300	△ 1.4
給 付 額(円)	2,710,679,621	2,686,824,481	△ 23,855,140	△ 0.9
認定者1人当たり 平均給付額(円)	1,310,774	1,322,256	11,482	0.9

※給付額は、高額介護サービス諸費・審査支払手数料を除く。

※要介護認定の状況、介護サービスの利用状況は、介護保険状況報告による。

### 農業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 1億3,252万1,755円、歳出 1億3,195万1,861円であり、予算現額 1億3,308万7千円に対する執行率は、歳入 99.6%、歳出 98.9%で、歳入歳出差引額 92万9,894円は、翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は 253万215円、不用額は 149万5,139円である。

決算額を前年度（歳入 1億5,620万9,543円、歳出 1億5,523万7,654円）と比べると歳入で 2,368万7,788円（15.2%）、歳出で2,364万5,793円（15.2%）それぞれ減少している。主なものは、歳入の他会計繰入金 2,624万7千円の減、歳出の農業集落排水施設管理費 2,554万7,032円の減によるものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、下表（第44表及び第45表）、P66 歳入歳出決算額の推移は第46表のとおり。

第44表 農業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	1,188,000	1,160,000	982,000	82.7	84.7	0	178,000
使 用 料	22,823,000	25,799,081	23,446,866	102.7	90.9	0	2,352,215
国 庫 支 出 金	1,868,000	1,868,000	1,868,000	100.0	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	106,237,000	105,253,000	105,253,000	99.1	100.0	0	0
繰 越 金	971,000	971,889	971,889	100.1	100.0	0	0
合 計	133,087,000	135,051,970	132,521,755	99.6	98.1	0	2,530,215

第45表 農業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 集 落 排 水 事 業 費	35,759,200	35,266,964	98.6	0	492,236
公 債 費	96,328,000	96,324,897	99.9	0	3,103
予 備 費	999,800	0	0.0	0	999,800
合 計	133,087,000	131,591,861	98.9	0	1,495,139

決算額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

	款	決算額	通常分 (円)		震災分 (円)		震災分摘要
歳入	1. 分担金及び負担金	982,000	982,000	100.0%	0	0.0%	
	2. 使用料及び手数料	23,446,866	23,446,866	100.0%	0	0.0%	
	3. 国庫支出金	1,868,000	1,868,000	100.0%	0	0.0%	
	4. 繰入金	105,253,000	105,253,000	100.0%	0	0.0%	
	5. 繰越金	971,889	971,889	100.0%	0	0.0%	
	計	132,521,755	132,521,755	100.0%	0	0.0%	
歳出	1. 農業集落排水事業費	35,266,964	35,266,964	100.0%	0	0.0%	
	2. 公債費	96,324,897	96,020,849	99.7%	304,048	0.3%	災害復旧事業286,764円など
	3. 予備費	0	0	0.0%	0	0.0%	
	計	131,591,861	131,287,813	99.8%	304,048	0.2%	

第46表 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項別	28年度	29年度				
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	円	円	%	円	%	
	負担金	683,170	982,000	0.7	298,830	43.7
	使用料	22,966,486	23,446,866	17.7	480,380	2.1
	国庫補助金	0	1,868,000	1.4	1,868,000	皆増
	他会計繰入金	131,500,000	105,253,000	79.4	△26,247,000	△20.0
	繰越金	937,812	971,889	0.7	34,077	3.6
	寄附金	122,075	0	-	△122,075	皆減
合計	156,209,543	132,521,755	100.0	△23,687,788	△15.2	
歳出	農業集落排水事業費	58,382,916	35,266,964	26.8	△23,115,952	△39.6
	公債費	96,854,738	96,324,897	73.2	△529,841	△0.5
	予備費	0	0	-	0	0.0
	合計	155,237,654	131,591,861	100.0	△23,645,793	△15.2
歳入歳出差引額	971,889	929,894		△41,995		

### 漁業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入722万2,012円、歳出 709万7,290円であり、予算現額 747万6千円に対する執行率は 歳入 96.6%、歳出 94.9%で、歳入歳出差引額 12万4,722円は翌年度へ繰り越されている。収入未済額は2万6,520円である。

決算額を前年度(歳入 716万4,439円、歳出 689万4,243円)と比べると、歳入で 5万7,573円(0.8%)、歳出で 20万3,047円(2.9%)それぞれ増加している。その主なものは、歳入で3款 繰越金 1項 繰越金 6万9,829円の増、歳出で2款 公債費 32万4,865円の増によるものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況、歳入歳出決算額の推移は 下表(第47表及～第49表)のとおりである。

第47表 漁業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	2,187,000	2,197,336	2,170,816	99.3	98.8	0	26,520
他 会 計 繰 入 金	5,019,000	4,781,000	4,781,000	95.3	100.0	0	0
繰 越 金	270,000	270,196	270,196	100.1	100.0	0	0
合 計	7,476,000	7,248,532	7,222,012	96.6	99.6	0	26,520

第48表 漁業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
漁業集落排水処理施設費	5,158,000	4,981,034	96.6	0	176,966
公 債 費	2,118,000	2,116,256	99.9	0	1,744
予 備 費	200,000	0	0.0	0	200,000
合 計	7,476,000	7,097,290	94.9	0	378,710

第49表 漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		28 年 度	29 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	使 用 料	円 2,164,072	円 2,170,816	% 30.1	円 6,744	% 0.3
	他 会 計 繰 入 金	4,800,000	4,781,000	66.2	△ 19,000	△ 0.4
	繰 越 金	200,367	270,196	3.7	69,829	34.9
	合 計	7,164,439	7,222,012	100.0	57,573	0.8
歳 出	漁業集落排水処理施設費	5,102,852	4,981,034	70.2	△ 121,818	△ 2.4
	公 債 費	1,791,391	2,116,256	29.8	324,865	18.1
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	合 計	6,894,243	7,097,290	100.0	203,047	2.9
歳入歳出差引額		270,196	124,722		△ 145,474	

## 下水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 103億7,105万370円、歳出 86億9,196万9,752円であり、予算現額 104億2,442万8千円に対する執行率は、歳入 99.5%、歳出 83.4%で、歳入歳出差引額 16億7,908万618円から翌年度へ繰り越すべき財源 16億5,806万3千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額 2,101万7,618円は翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 68万1,051円、収入未済額は2,003万4,064円、翌年度繰越額は 16億5,806万3千円、不用額は 7,439万5,248円である。

決算額を前年度（歳入 56億7,295万9,861円、歳出 52億2,590万8,581円）と比べると、歳入 46億9,809万509円（82.8%）、歳出34億6,606万1,171円（66.3%）とそれぞれ増加している。主なものは、歳入で他会計繰入金50億2,500万円の増、歳出で雨水処理事業費 68億1,771万9,265円の増によるものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、下表（第50表及び第51表）、歳入歳出決算額の推移は P69 第52表のとおり。

### 第50表 下水道事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	80,772,000	81,960,488	81,056,373	100.4	98.9	322,917	581,198
使 用 料	464,223,000	500,083,518	480,272,518	103.5	96.0	358,134	19,452,866
手 数 料	229,000	381,600	381,600	166.6	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	231,165,000	231,165,000	231,165,000	100.0	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	8,831,666,000	8,765,000,000	8,765,000,000	99.2	100.0	0	0
繰 越 金	447,051,000	447,051,280	447,051,280	100.0	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	1,000	2,000	2,000	200.0	100.0	0	0
雑 入	3,021,000	3,021,599	3,021,599	100.0	100.0	0	0
市 債	366,300,000	363,100,000	363,100,000	99.1	100.0	0	0
合 計	10,424,428,000	10,391,765,485	10,371,050,370	99.5	99.8	681,051	20,034,064

### 第51表 下水道事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	103,277,000	102,976,588	99.7	0	300,412
下 水 道 管 理 費	192,994,000	192,456,705	99.7	0	537,295
下 水 道 建 設 費	802,706,000	797,740,597	99.4	0	4,965,403
流 域 下 水 道 費	30,894,000	30,893,612	100.0	0	388
雨 水 管 理 費	14,659,000	13,926,351	95.0	0	732,649
雨 水 建 設 費	8,528,421,000	6,803,792,914	79.8	1,658,063,000	66,565,086
公 債 費	750,477,000	750,182,985	100.0	0	294,015
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	10,424,428,000	8,691,969,752	83.4	1,658,063,000	74,395,248

決算額のうち通常分、震災分に係る主なものは下表のとおり。

	款	決算額	通常分(円)		震災分(円)		震災分摘要
歳入	1. 分担金及び負担金	81,056,373	81,056,373	100.0%	0	0.0%	
	2. 材料及び手数料	480,654,118	480,654,118	100.0%	0	0.0%	
	3. 国庫支出金	231,165,000	231,165,000	100.0%	0	0.0%	
	4. 繰入金	8,765,000,000	510,954,086	5.8%	8,254,045,914	94.2%	復興交付金事業8,254,045,914円、復興交付金事業399,495,080円
	5. 繰越金	447,051,280	47,556,200	10.6%	399,495,080	89.4%	復興交付金事業399,495,080円
	6. 諸収入	3,023,599	3,023,599	100.0%	0	0.0%	
	7. 市債	363,100,000	361,020,000	99.4%	2,080,000	0.6%	復興交付金事業2,080,000円
	計	10,371,050,370	1,715,429,376	16.5%	8,655,620,994	83.5%	
歳出	1. 総務費	102,976,588	99,986,965	97.1%	2,989,623	2.9%	認可区域削除等にかかる生活支援給付金2,989,623円
	2. 下水道事業費	1,021,090,914	807,550,074	79.1%	213,540,840	20.9%	県道奥松島松島公園線マンホール嵩上げ負担金10,553,760円ほか
	3. 雨水処理事業費	6,817,719,265	13,926,351	0.2%	6,803,792,914	99.8%	赤井、大曲地区雨水管渠工事請負149,959,680円ほか
	4. 公債費	750,182,985	745,121,633	99.3%	5,061,352	0.7%	災害復旧事業3,120,532円ほか
	5. 予備費	0	0	0.0%	0	0.0%	
	計	8,691,969,752	1,666,585,023	19.2%	7,025,384,729	80.8%	

第52表 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別	28年度	29年度				
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	円	円	%	円	%	
	負担金	23,301,053	81,056,373	0.8	57,755,320	247.9
	使用料	464,408,712	480,272,518	4.6	15,863,806	3.4
	手数料	1,344,400	381,600	0.0	△ 962,800	△ 71.6
	国庫補助金	597,904,000	231,165,000	2.2	△ 366,739,000	△ 61.3
	他会計繰入金	3,740,000,000	8,765,000,000	84.5	5,025,000,000	134.4
	繰越金	259,403,162	447,051,280	4.3	187,648,118	72.3
	延滞金、加算金及び過料	113,998	2,000	0.0	△ 111,998	△ 98.2
	雑入	27,384,536	3,021,599	0.0	△ 24,362,937	△ 89.0
	市債	559,100,000	363,100,000	3.5	△ 196,000,000	△ 35.1
合計	5,672,959,861	10,371,050,370	100.0	4,698,090,509	82.8	
歳出	総務管理費	80,220,685	102,976,588	1.2	22,755,903	28.4
	下水道管理費	210,291,915	192,456,705	2.2	△ 17,835,210	△ 8.5
	下水道建設費	4,017,171,706	797,740,597	9.2	△ 3,219,431,109	△ 80.1
	流域下水道費	34,445,612	30,893,612	0.4	△ 3,552,000	△ 10.3
	雨水管理費	0	13,926,351	0.2	13,926,351	皆増
	雨水建設費	0	6,803,792,914	78.3	6,803,792,914	皆増
	公債費	725,012,933	750,182,985	8.6	25,170,052	3.5
	予備費	0	0	-	0	0.0
	公共下水道施設災害復旧費	158,765,730	0	-	△ 158,765,730	皆減
	合計	5,225,908,581	8,691,969,752	100.0	3,466,061,171	66.3
歳入歳出差引額	447,051,280	1,679,080,618		1,232,029,338		

### 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 11億5,002万9,680円、歳出 11億5,002万9,680円であり、予算現額 11億5,003万円に対する執行率は、歳入 歳出とも 100%で、翌年度へ繰り越すべき財源はない。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第53表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
一般会計繰入金	97,365,000	97,364,680	97,364,680	100.0	100.0	0	0
財産売却収入	1,052,665,000	1,052,665,000	1,052,665,000	100.0	100.0	0	0
合 計	1,150,030,000	1,150,029,680	1,150,029,680	100.0	100.0	0	0

第54表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	1,150,030,000	1,150,029,680	100.0	0	320
合 計	1,150,030,000	1,150,029,680	100.0	0	320

### 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 17億8,305万5,560円、歳出 14億5,108万5,420円であり、予算現額 17億8,532万2千円に対する執行率は、歳入 99.9%、歳出 81.3%で、歳入歳出差引額 3億3,197万140円から翌年度へ繰り越すべき財源 3億3,090万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額 107万140円は翌年度へ繰り越されている。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第57表 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
一般会計繰入金	674,857,000	672,590,760	672,590,760	99.7	100.0	0	0
財産売却収入	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	1,110,465,000	1,110,464,800	1,110,464,800	100.0	100.0	0	0
合 計	1,785,322,000	1,783,055,560	1,783,055,560	99.9	100.0	0	0



第58表 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	1,785,322,000	1,451,085,420	81.3	330,900,000	3,336,580
合 計	1,785,322,000	1,451,085,420	81.3	330,900,000	3,336,580

#### 4. 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

両会計の歳入総額 672億8,131万1,503円から、歳出総額 631億6,906万3,565円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 41億1,224万7,938円であり、翌年度へ繰越すべき財源 28億4,154万4,700円を差し引いた当年度実質収支は 12億7,070万3,238円となっている。当年度実質収支のうち地方自治法第 233条の2 ただし書の規定による基金繰入額は 7億円となっており、残額の 5億7,070万3,238円が翌年度へ繰越された。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、繰越明許費繰越額に係るものは、一般会計で、4億2,121万1,700円、特別会計で下水道事業特別会計に係る 16億5,806万3千円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計に係る 3億3,090万円であり、事故繰越し繰越額に係るものは、一般会計で 4億3,137万円である。

実質収支の状況は、下表（第59表）のとおりである。

第59表 実質収支の状況

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
予 算	現 額	46,279,514,000	22,518,045,000	68,797,559,000
歳 入	総 額	44,747,421,969	22,533,889,534	67,281,311,503
歳 出	総 額	42,916,957,159	20,252,106,406	63,169,063,565
歳 入	歳 出 差 引 額	1,830,464,810	2,281,783,128	4,112,247,938
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	421,211,700	1,988,963,000	2,410,174,700
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	431,370,000	0	431,370,000
	計	852,581,700	1,988,963,000	2,841,544,700
実 質 収 支 額		977,883,110	292,820,128	1,270,703,238
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		600,000,000	100,000,000	700,000,000

## 5. 財産に関する調書

公有財産の主な増減内訳は、次のとおりである。

### 土地（前年度に比べ 109,178.32㎡の減少）

<u>行政財産</u>		(前年度に比べ106,760.14㎡の減少)
・ 矢本東市民センター		8,092.11㎡
・ 大曲地区体育館・駐車場		12,754.83㎡
・ 東矢本中央公園ほか		20,289.00㎡
・ 東矢本駅北津波復興拠点用地		△ 42,153.22㎡
・ 野蒜津波復興拠点用地		△ 10,195.91㎡
<u>普通財産</u>		(前年度に比べ2,418.18㎡の減少)
・ 東松島消防署鳴瀬出張所敷地		4,120.16㎡
・ 集団移転元地		42,645.53㎡
・ 防災集団移転事業用地(東矢本駅北地区)		△ 8,723.36㎡
・ ひびき工業団地用地		△ 11,560.97㎡
・ 野蒜ヶ丘住宅用地ほか		△ 31,736.90㎡

### 建物（前年度に比べ13,233.95㎡の増加）

<u>行政財産</u>		(前年度に比べ14,397.72㎡の増加)
・ 災害公営住宅（市営野蒜ヶ丘住宅）		11,609.43㎡
・ 野蒜ヶ丘住宅中央集会所		221.10㎡
・ 大曲浜地区共同利用漁具倉庫		1,112.96㎡
・ 赤井南小学校放課後児童クラブ		194.60㎡
・ 大曲地区体育館		852.82㎡
<u>普通財産</u>		(前年度に比べ1,163.77㎡の減少)
・ 旧歯科診療所		△ 241.18㎡
・ 旧野蒜市民センター（仮設プレハブ施設）		△ 713.18㎡

### 出資による権利（前年度に比べ 43,000円の増加）

・ 石巻地区森林組合への出資金	46,000円
-----------------	---------

### 債権（前年度に比べ 70,370,336円の減少）

・ 災害援護資金貸付金（北部連続地震）	△ 125,000円
・ 災害援護資金貸付金（東日本大震災）	△ 77,172,292円
・ 地域総合整備事業貸付金（卸売市場移転整備事業）	△ 28,570,000円

### 基金（前年度に比べ 11,665,615,136円の減少）

当年度中の増減高及び年度末現在高は、下表（第60-1表）及び第60-2表 P79のとおりである。

第60-1表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現在高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	2,863,646.13	△106,760.14	2,756,885.99
		普 通 財 産 (㎡)	2,580,496.29	△2,418.18	2,578,078.11
		計 (㎡)	5,444,142.42	△109,178.32	5,334,964.10
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	244,066.85	14,397.72	258,464.57
		普 通 財 産 (㎡)	11,822.44	△1,163.77	10,658.67
		計 (㎡)	255,889.29	13,233.95	269,123.24
	産	山 林 ( 所 有 ) (㎡)	593,379.61	1,074.00	594,453.61
		立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )	509,120.00	20.21	509,140.21
		有 価 証 券 (円)	31,987,208	0	31,987,208
		出 資 に よ る 権 利 (円)	581,555,000	46,000	581,601,000
債 権 (円)		1,316,243,840	△ 109,714,292	1,206,529,548	

(注) 土地の欄には山林（所有）分を再掲している。

第60-2表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金 ( 一 般 会 計 )	現 金 (円)	1,001,424,498	536,269,258	1,537,693,756
	債 券 (円)	495,985,000	0	495,985,000
	計 (円)	1,497,409,498	536,269,258	2,033,678,756
財 政 調 整 基 金 ( 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 )	(円)	516,212,504	23,789,515	540,002,019
財 政 調 整 基 金 ( 介 護 保 険 特 別 会 計 )	(円)	179,987,779	82,493,993	262,481,772
減 債 基 金	現 金 (円)	4,407,168	1,611,905	6,019,073
	債 券 (円)	599,850,000	△ 150,000	599,700,000
	計 (円)	604,257,168	1,461,905	605,719,073
保 健 福 祉 基 金	(円)	129,098,400	12,897	129,111,297
21 世 紀 の 田 園 文 化 創 造 基 金	(円)	360,501,107	63,559,666	424,060,773
防 災 基 金	現 金 (円)	52,223,034	89,008,226	141,231,260
	債 券 (円)	797,391,000	△ 100,000,000	697,391,000
	計 (円)	849,614,034	△ 10,991,774	838,622,260
まちづくり基金(地域活性化交付金)	(円)	0		0
公共施設整備及び大規模改修基金	現 金 (円)	1,044,422,000	305,256,749	1,349,678,749
	債 券 (円)	2,995,505,000	△ 299,850,000	2,695,655,000
	計 (円)	4,039,927,000	5,406,749	4,045,333,749
ふ る さ と 基 金	(円)	75,720,826	102,674,186	178,395,012
デンマーク友好子ども基金	(円)	32,877,021	△ 522,715	32,354,306
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	(円)	185,892,358	△ 16,443,927	169,448,431
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(防災)	(円)	27,700,363	2,271,865	29,972,228
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(消防)	(円)	23,404,257	△ 17,684,470	5,719,787
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(通信)	(円)	59,655,870	△ 8,763,378	50,892,492
東日本大震災復興基金	(円)	3,165,973,854	△ 1,099,354,814	2,066,619,040
東日本大震災復興交付金事業基金	(円)	37,378,341,867	△ 11,323,753,697	26,054,588,170
ま ち づ くり 基 金	現 金 (円)	36,686,629	△ 6,045,856	30,640,773
	債 券 (円)	1,498,220,000	0	1,498,220,000
	計 (円)	1,534,906,629	△ 6,045,856	1,528,860,773
奨学資金貸付基金	現 金 (円)	90,728,500	8,220,000	98,948,500
	貸付金 (円)	80,071,500	△ 8,220,000	71,851,500
	計 (円)	170,800,000	0	170,800,000
土 地 開 発 基 金	現 金 (円)	508,151,772	678,829,005	1,186,980,777
	不動産 (円)	1,291,848,228	△ 678,829,005	613,019,223
	計 (円)	1,800,000,000	0	1,800,000,000
高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金	現 金 (円)	11,964,757	△ 890,791	11,073,966
	動 産 (円)	1,393,276	892,049	2,285,325
	計 (円)	13,358,033	1,258	13,359,291
優 良 家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	25,761,303	△ 335,797	25,425,506
	貸付金 (円)	4,260,000	340,000	4,600,000
	計 (円)	30,021,303	4,203	30,025,506
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	9,201,128	80,000	9,281,128
	貸付金 (円)	798,872	△ 80,000	718,872
	計 (円)	10,000,000	0	10,000,000
計		52,685,659,871	△ 11,665,615,136	41,020,044,735

## 6 基金の運用状況

当年度の各基金の運用状況は次のとおりであり、その計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。

### (1) 土地開発基金

決算年度末現在高は、土地、現金合わせて前年度と同額の 18億円となっている。

#### 現金預金に係る増減内訳

前年度（5億0,815万1,772円）に比べ6億7,882万9,005円増加し11億8,698万0,777円となっている。

土地開発基金の運用状況は、下表（第61表）のとおりである。

第61表 土地開発基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	508,151,772	679,225,585	396,580	1,186,980,777
土地	面積 (㎡)	2,579,978.38	198.29	1,184,521.30
	価 格	1,291,848,228	396,580	679,225,585
合 計	1,800,000,000	679,622,165	679,622,165	1,800,000,000

### (2) 奨学資金貸付基金

年度当初は現金現在高 9,072万8,500円、債権現在高8,007万1,500円に対し、貸付高が378万円、償還高が1,200万円、決算年度末の現在高は、現金が9,894万8,500円、債権が7,185万1,500円となっている。

奨学資金貸付基金の運用状況は、下表（第62表）のとおりである。

第62表 奨学資金貸付基金及び貸付金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	90,728,500	12,000,000	3,780,000	98,948,500
貸付金	貸付金 (対象者数)	80,071,500	3,780,000 (10人)	0
	償還金 (対象者数)	0	0	12,000,000 (87人)
	減免額	0	0	0
	計	80,071,500	3,780,000	12,000,000
合 計	170,800,000	15,780,000	15,780,000	170,800,000

※奨学資金貸付金償還対象者数：106人

※奨学資金貸付金貸付者数：10人（うち平成29年度新規貸付者数：4人）

(3) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

決算年度末現在高は 1,335万9,291円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（1,196万4,757円）に比べ 89万791円減少し、1,107万3,966円となっている。

動産に係る増減内訳

前年度 2頭（139万3,276円）に比べ 1頭増加して 3頭（228万5,325円）となっている。

高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況は、下表（第63表）のとおりである。

第63表 高齢者等肉用牛導入貸付基金及び貸付金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	11,964,757	1,258	892,049	11,073,966
動産	頭数	2頭	1頭	0頭
	貸付高	1,393,276	892,049	0
合計	13,358,033	893,307	892,049	13,359,291

(4) 優良家畜導入資金貸付基金

決算年度末現在高は、3,002万5,506円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（2,576万1,303円）に比べ 33万5,797円減少し、2,542万5,506円となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度（426万円）に比べ 34万円増加し、460万円となっている。

優良家畜導入資金貸付基金の運用状況は、下表（第64表）のとおりである。

第64表 優良家畜導入資金貸付基金及び貸付金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	25,761,303	1,004,203	1,340,000	25,425,506
貸付金	貸付金	4,260,000	1,340,000	0
	償還金	0	0	1,000,000
	計	4,260,000	1,340,000	1,000,000
合計	30,021,303	2,344,203	2,340,000	30,025,506

(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

決算年度末現在高は、1千万円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（920万1,128円）に比べ8万円増加し、928万1,128円となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度（79万8,872円）に比べ8万円減少し、71万8,872円となっている。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、下表（第65表）のとおりである。

第65表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び貸付金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	9,201,128	80,000	0	9,281,128
貸付金	貸付金	798,872	0	798,872
	償還金	0	80,000	△ 80,000
	計	798,872	0	718,872
合計	10,000,000	80,000	80,000	10,000,000

# 財政健全化審査意見書





# 平成29年度財政健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

平成30年8月9日から平成30年8月17日まで

## 第3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

### 記

#### (健全化判断比率)

項目	平成29年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.30%
② 連結実質赤字比率	—	18.30%
③ 実質公債費比率	8.5%	25.0%
④ 将来負担比率	—	350.0%

※ 「—」表示は赤字なしによる。

#### (資金不足比率)

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	23,447
漁業集落排水事業特別会計	—	2,171
下水道事業特別会計	—	494,154
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	—	0
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	—	117

※ 「—」表示は不足なしによる。

( 参 考 )

## 平成29年度健全化判断比率等の概要について

第3条 (健全化判断比率の公表等)

$$\begin{aligned} \text{実 質 赤 字 比 率} &= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-930,841}{10,225,739} \div -9.10\% \\ &\quad \text{(単位：千円)} \\ &\quad \text{( -0.091029216 )} \end{aligned}$$

(注) 平成29年度の一般会計等の実質収支額の合計は 930,841千円の黒字であるため、実質赤字額は算定されない。  
参考までに実質赤字比率を求めると次のとおりである。

実質赤字額	標準財政規模	実質赤字比率
-930,841	10,225,739	-9.10

※黒字であるため、便宜上- (マイナス) で表記している。  
以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-1,222,708}{10,225,739} \div -11.95\% \\ &\quad \text{(単位：千円)} \\ &\quad \text{( -0.119571603 )} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{実 質 公 債 費 比 率} &= \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\ &\quad \text{(3か年平均)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{(H27 単位：千円)} \quad \text{(H28 単位：千円)} \quad \text{(H29 単位：千円)} \quad \text{(3か年平均)}}{\text{(H27 単位：千円)} \quad \text{(H28 単位：千円)} \quad \text{(H29 単位：千円)} \quad \text{(3か年平均)}} \\ &= \frac{992,351}{8,684,689} = 11.42644 \quad \frac{745,316}{8,637,915} = 8.62842 \quad \frac{476,942}{8,532,998} = 5.58938 \quad \div \underline{8.5\%} \\ &\quad \text{( 0.11426443 )} \quad \text{( 0.08628425 )} \quad \text{( 0.05589384 )} \quad \text{( 0.08548084 )} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{将 来 負 担 比 率} &= \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &\quad \text{(単位：千円)} \\ &= \frac{-2,790,976}{8,532,998} \div -32.7\% \\ &\quad \text{( -0.327080353 )} \end{aligned}$$

第22条 (資金不足比率の公表等)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ※ 資金の不足額 (法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ※ 事業の規模 (法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

農業集落排水事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{23,447}$	=	0.00
漁業集落排水事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{2,171}$	=	0.00
下水道事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{494,154}$	=	0.00
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{0}$	=	0.00
大曲浜地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{117}$	=	0.00

健全化判断比率の推移

項目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		早期健全化基準	
	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)
実質赤字比率	—	13.27%	—	13.28%	—	—	—	13.30%
連結実質赤字比率	—	18.27%	—	18.28%	—	—	—	18.30%
実質公債費比率	13.5%	25.0%	11.4%	25.0%	8.5%	—	8.5%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%	—	350.0%	—	—	—	350.0%

※ 「—」表示は赤字なし,又は当該比率が生じていないことによる。  
資金不足比率の推移

特別会計の名称	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	23,403	—	22,966	—	23,447
漁業集落排水事業特別会計	—	1,779	—	2,164	—	2,171
下水道事業特別会計	—	447,919	—	478,804	—	494,154
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	—	225,570	—	0	—	0
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	—	0	—	2,001	—	117

※ 「—」表示は赤字なしによる。

# 健全化判断比率の対象会計

一 般 会 計											
一般会計等	一般会計等に属する特別会計								↑ 実質赤字比率 ↓		
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計				国民健康保険特別会計				↑ 連結実質赤字比率 ↓		
					後期高齢者医療特別会計						
					介護保険特別会計						
	公営企業会計	法適用企業	宅地造成事業以外					↑ 資金不足比率 ↓			
			宅地造成事業								
		法非適用企業	宅地造成事業以外	農業集落排水事業特別会計							
				漁業集落排水事業特別会計							
	公営企業に係る会計（地公企法を適用する事業又は地財令第37条の事業）		宅地造成事業	下水道事業特別会計							
				野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計							
	一部事務組合				石巻地区広域行政事務組合						↑ 実質公債費比率 ↓
石巻地方広域水道企業団											
広域連合				宮城県後期高齢者医療広域連合							
地方公社											
第三セクター等地方公社				株式会社 奥松島公社				↑ 将来負担比率 ↓			

